平成 24 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 24 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します。

一般会計事業報告書

1　総　括

平成24年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の復興をすすめるなか、平成24年12月実施の衆議院選挙において、自由民主党への政権交代がなされ、安倍内閣発足後は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定（1月11日）、政府と日本銀行による共同声明の発表（1 月22 日）、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入（4 月4 日）などが行われた。

こうした一連の取組を受けて、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続き、家計や企業のマインドが急速に改善した。

その影響は実体経済にも及んでおり、個人消費などの支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという好循環の芽が出ている。

先行きについては、景気は次第に回復へ向かうと期待される。（内閣府「年次経済財政報告」7月期）

デフレ状況にも変化が見られており、消費者物価の前年比下落幅が縮小している。

しかし、我が国は、基礎的財政収支赤字と債務残高の累増が長期化しており、リーマンショック後は、税収の落ち込みと経済対策、大震災からの復旧・復興事業により、基礎的財政収支の赤字幅が一段と拡大した。そのため、経済政策のレジーム転換が景気回復やデフレ脱却を後押しする中で、中長期的な視点から、財政健全化のための取組を着実に進めていくことが重要となっている。

地方財政の動向については、「地域主権改革」に沿った財源の充実を図るため、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」を確保するなど、地方交付税で昨年度より 800 億円・0.5%増額し地方の一般財源総額については前年度の水準が確保された。

しかしながら、今後も増加が続く社会保障費の安定財源確保のため、消費税の引き上げを中心とした「社会保障と税の一体改革」が行われることが決定されておりますが、その実施の前提として、更なる行政改革の推進及び経済状況の好転を条件としていることから、今後の地方財源の確保に関しては予断を許さないところであります。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかり立てた中で、行政を執行していくことが重要と考えています。

こうした中、町歳入の町税については固定資産税の評価替えなどにより減少したものの、町民税所得割で増加し前年を少し上回った。

また地方交付税については、当初予算において平成 24 年度の算定結果が人口減少などにより大きく減少する見込みだったものの、地域主権改革に沿った財源の充実や地域経済基盤強化・雇用等対策費等の確保により前年同等の交付額となった。

一方歳出においては、枠配分予算の目標を達成するとともに地域経済対策や少子高齢化

への対応、「安全安心のまちづくり」を推進していくために災害に対する恒久的な復旧対策、学校を中心とした公共施設の耐震化対策への対応など様々な地域課題に対応を図った。

７月から９月の間において６度にわたる集中豪雨等による災害復旧対策費を追加したことから、当初予算から大きく増額となった

また、スタートから４年目となる自治基本条例・第５次上富良野町総合計画の精神である「協働」を全町民共有のキーワードとした「まちづくり」の実効があらわれるよう、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、経費節減と事務事業の効率的な執行に努めたところであります。

２　決算の概要

（1）収支の状況

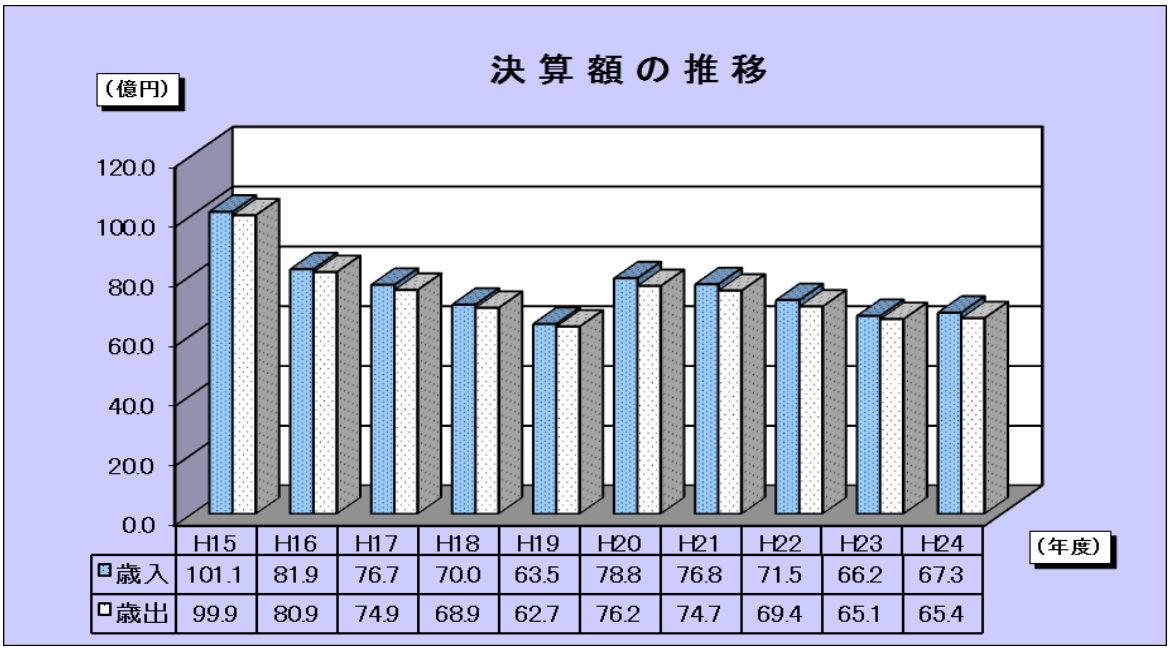
一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から比べると増加し、歳入総額は、67 億3,240 万７千円で（前年度対比　１億 976 万９千円増・1.7%増）、歳出総額は、65 億 4,368 万８千円（同　3,116 万３千円増・0.5%増）で、歳入歳出差引額１億 8,871 万９千円（同 7,860 万６千円増）、実質収支額では 9,063 万９千円（同　170 万４千円増）の黒字となりました。

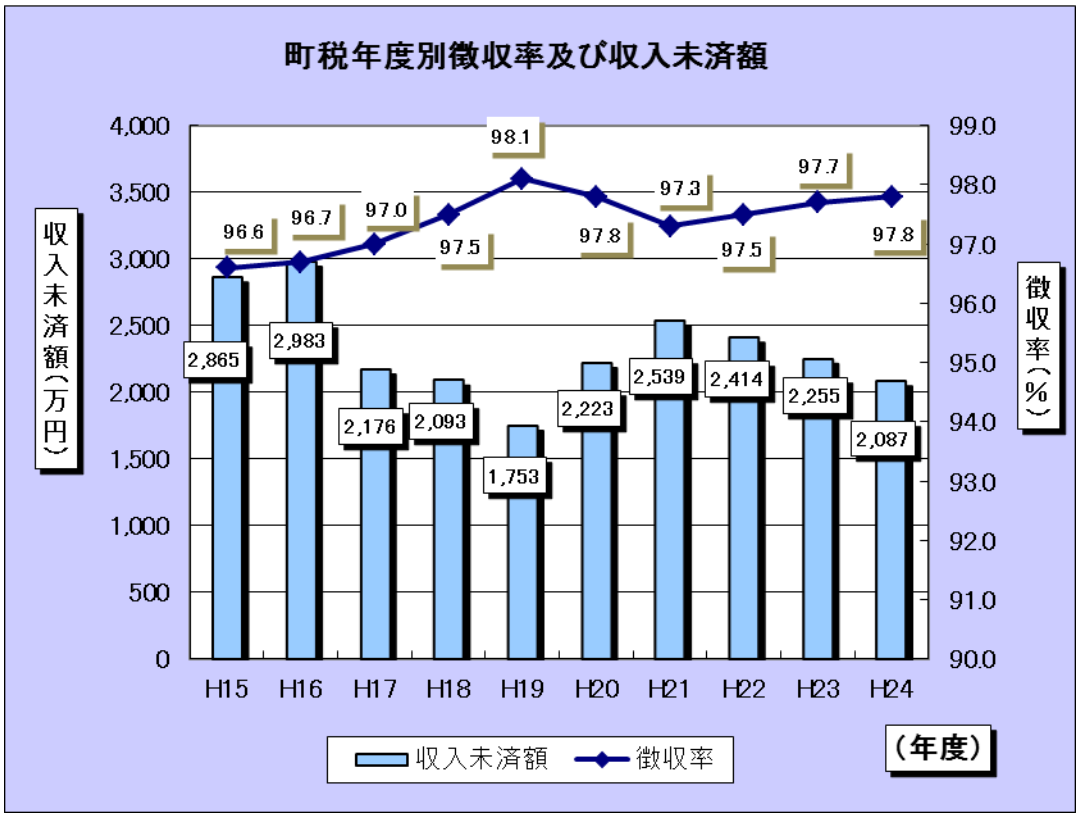
予算額に対する収入割合は、92.0%、調定額に対しては 91.7 %となっています。
収入未済額は、６億435万４千円で、内訳は町税分2,087万５千円、税外収入分５億8,347万９千円（繰越明許費分５億 8,043 万１千円）、となっています。

なお、不納欠損処分は、131 万１千円となっています。

また、税の徴収率は 97.8 %（現年度分 99.2%、滞納分 36.0%）で、前年度より 0.1%上昇しております。

区　　分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	67億3,240万円7千円	66億2,263万8千円	1億976万9千円	1.7
歳出総額	65億4,368万円8千円	65億1,252万5千円	3,116万3千円	0.5
差　　引	1億8,871万円9千円	1億1,011万3千円	7,860万6千円	71.4
実質収支	9,063万円9千円	8,893万5千円	170万4千円	1.9





（2）歳入の状況

歳入については、町税において、固定資産税が評価替えにより前年度より減少したものの、法人町民税などの増加により、前年度決算額と比較して 0.3%の微増となりました。

地方交付税は、特別交付税では、復旧対策費用分など 1.8%の減少となりましたが、普通交付税においては、域経済基盤強化・雇用等対策費等などにより、1.5%の増加となり、合計で前年度決算額と比較して 1.2%の増加になりました。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金並びに減収補塡特例交付金（自動車取得税交付金分）の廃止に伴い、84.0%の減少となりました。

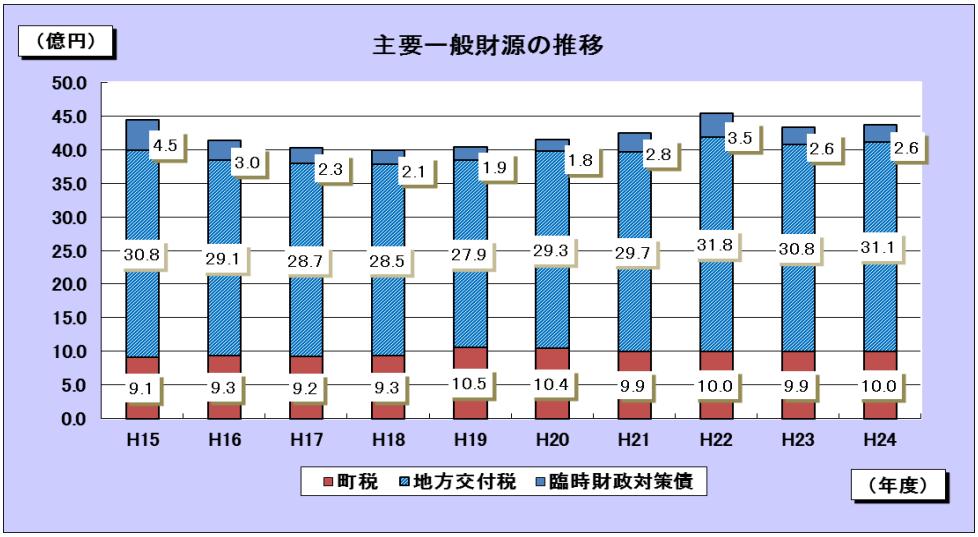
国庫支出金は、南部地区土砂流出対策事業、地域活性化交付金事業などの完了により 15.4%の減少となっています。

道支出金は、緊急雇用創出事業が完了したもの、中山間地域等直接支払事業などの事業増により 4.7%の減少となりました。

財産収入は、中町と西町の遊休町有地を売払ったことから 50.2%の増加となっています。

繰入金は、災害に対する恒久的な復旧対策、学校を中心とした公共施設の耐震化対策への対応など、財政調整基金を 9,000 万円、公共施設整備 3,300 万円、地域福祉 1,000 万円、十勝岳 1,600 万円の取崩しをおこなったため、総体で 291.3%の増加となっています。

歳入一般財源は、国庫支出金（調整交付金事業、地域活性化交付金等）と繰越金の減少により、総額で 2.4%の減少となりました。



歳入　款別前年度比較

（単位：千円／%）

歳入科目		平成24年度	平成23年度	比　較	対　比	前年対比±5%以上の主な増減理由（単位:百万円）
1	町税	995,373	992,246	3,127	0.3	
2	地方譲与税	130,561	139,916	▲ 9,355	▲ 6.7	地方譲与税の減
3	利子割交付金	2,946	3,615	▲ 669	▲ 18.5	利子割交付金の減
4	配当割交付金	1,261	1,215	46	3.8	
5	株式等譲渡所得割交付金	347	316	31	9.8	株式等譲渡所得割交付金の増
6	地方消費税交付金	122,308	125,771	▲ 3,463	▲ 2.8	地方消費税交付金の減
7	国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,708	65,218	▲ 6,510	▲ 10.0	国有提供施設等所在市町村助成交付金の減
8	自動車取得税交付金	27,927	23,421	4,506	19.2	自動車取得税交付金の増
9	地方特例交付金	3,642	22,821	▲ 19,179	▲ 84.0	児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補填特例交付金（自動車取得税交付金分）の廃止に伴う減
10	地方交付税	3,115,829	3,079,570	36,259	1.2	
11	交通安全対策特別交付金	1,877	2,303	▲ 426	▲ 18.5	交通安全対策特別交付金の減
12	分担金及び負担金	53,144	55,275	▲ 2,131	▲ 3.9	
13	使用料及び手数料	145,057	143,399	1,658	1.2	
14	国庫支出金	560,852	663,170	▲ 102,318	▲ 15.4	調整交付金▲52、保育所運営費4、障害者自立支援給付費18、災害復旧事業20、無線システム普及支援19、北19号道路改良舗装▲20、北24号排水路支線整備▲16、南部地区土砂流出対策▲15
15	道支出金	337,092	353,829	▲ 16,737	▲ 4.7	
16	財産収入	27,992	18,631	9,361	50.2	町有地売払8、不用品売払1、立木売払▲1
17	寄附金	7,560	10,190	▲ 2,630	▲ 25.8	寄付金の減
18	繰入金	213,470	54,554	158,916	291.3	特別会計繰入金▲1、財調90、公共33、地域福祉10、十勝岳16、国内外交流1、農業3、国営土地改良7
19	繰越金	110,113	215,141	▲ 105,028	▲ 48.8	前年度繰越金▲104
20	諸収入	264,213	228,456	35,757	15.7	持続的農村づくり促進対策18、備荒資金還付金35、他市町村廃棄物処理▲3
21	町債	552,135	423,581	128,554	30.3	難視聴対策アンテナ整備▲2、道営経営体育成基盤整備(東中中央・南地区)15、単独災害復旧118、道総合行政情報ネットワーク整備2
合　計		6,732,407	6,622,638	109,769	1.7	

※端数整理のため合計額は整合しない

（3）歳出の状況

歳出については、扶助費や上富良野小学校整備事業及び上富良野西小学校体育館整備事業による増が大きな要因により全体で 0.5%の増加となりました。

そのほか人件費（2.2%増）、公債費（0.8%減）を含めた義務的経費全体として、0.6%減少しました。

物件費は、町道の維持管理・除雪にかかわる業務のアウトソーイングや給食センターの施設整備で 0.9%の増加、普通建設事業費は、上富良野西小学校体育館耐震改修や北１９号道路改良舗装など大型事業の実施により 8.0%の増加となっています。

また、７月から９月の度重なる局地的大雨等による災害復旧事業費が２億 2,882 万６千円となっています。

投資及び出資金は、町立病院の医師住宅整備と医事コンピューター更新事業の完了、企業債償還金の減などに伴い 47.7%の減少、繰出金は国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計などの繰出金が減となっていますが、公共下水道事業特別会計において、人口密度要件などの理由から公共下水道事業債の借り入れることができなくなったため繰出金が増となり、4.6%の増加となっています。

積立金は公共施設整備基金（前年対比 2,700 万円）、農業振興基金（前年対比 5,000 万円）、地域福祉基金（前年対比 3,100 万円）の積立を行い、242.1%の増となっています。

歳出　款別前年度比較

（単位：千円／%）

歳出科目		平成24年度	平成23年度	比　較	対　比	前年対比±10%以上の主な増減理由（単位:百万円）
1	議会費	62,323	71,654	▲ 9,331	▲ 13.0	共済費▲9
2	総務費	791,258	762,331	28,927	3.8	
3	民生費	1,084,520	1,039,898	44,622	4.3	
4	衛生費	715,312	727,287	▲ 11,975	▲ 1.6	
5	労働費	720	24,409	▲ 23,689	▲ 97.1	緊急雇用創出事業の減
6	農林業費	496,124	386,596	109,528	28.3	農業構造改善センター改修▲16、演習場周辺農業施設整備助成42、農業振興基金50東中地区換地調査3、興農地区道営経営体育成基盤整備9、農業施設小規模基盤整備9、
7	商工費	206,192	211,897	▲ 5,705	▲ 2.7	
8	土木費	583,141	686,238	▲ 103,097	▲ 15.0	橋梁長寿命化修繕計画策定13、町道維持費（除雪含む）28、道路側溝整備▲5、簡易舗装整備▲17、北19号道路改良舗装▲30、道路改良舗装▲38、南部地区土砂流出対策15、北24号排水路視線整備16、ヌッカクシ富良野川支流整備12、街路灯整備10、日の出公園整備▲8、下水道事業助成23
9	教育費	528,546	325,525	203,021	62.4	上富良野小学校整備(実施設計、用地取得)66、西小学校整備（体育館耐震改修)143、東中小整備（校舎防水、トイレ改修、地下タンク改良）6、富原運動公園整備▲11
10	公債費	932,956	940,725	▲ 7,769	▲ 0.8	
12	給与費	913,770	930,179	▲ 16,409	▲ 1.8	
13	災害復旧費	228,826	405,786	▲ 176,960	▲ 43.6	公共▲168、農林業▲10、社会教育1
合　計		6,543,688	6,512,525	31,163	0.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳出　性質別前年度比較

（単位：千円／%）

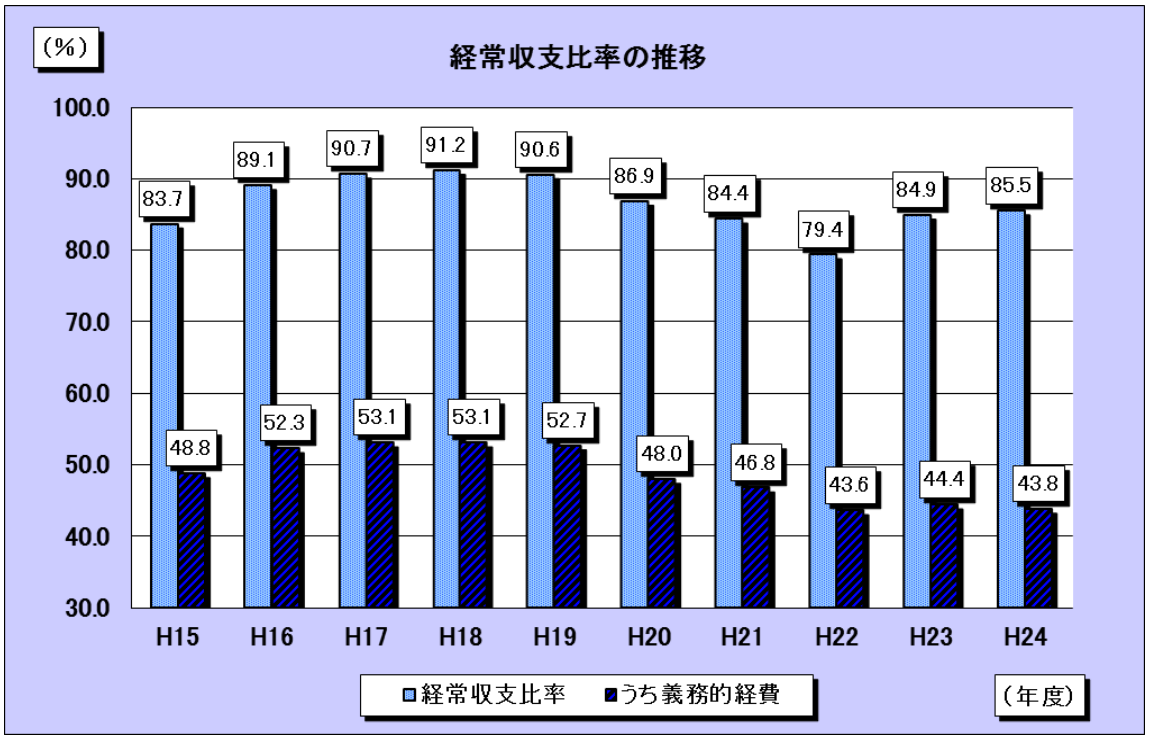
性質区分		平成24年度	平成23年度	比　較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由（単位:百万円）
1	人件費	1,004,156	1,025,548	▲ 21,392	▲ 2.1	
2	物件費	818,007	814,164	3,843	0.5	
3	維持補修費	54,630	51,424	3,206	6.2	
4	扶助費	606,440	594,287	12,153	2.0	
5	補助費等	1,088,081	1,051,598	36,483	3.5	
6	普通建設事業費	1,000,927	922,071	78,856	8.6	
7	災害復旧事業費	236,554	412,146	▲ 175,592	▲ 42.6	単独災害▲176
8	公債費	932,391	940,097	▲ 7,706	▲ 0.8	
9	積立金	143,966	42,080	101,886	242.1	十勝岳地区振興基金▲6、農業振興基金50、公共施設整備基金27、地域福祉基金31
10	投資及び出資金	9,791	18,713	▲ 8,922	▲ 47.7	町立病院出資▲9（建設改良▲8、CT更新4、企業債償還▲5）
11	貸付金	87,961	104,246	▲ 16,285	▲ 15.6	中小企業融資資金▲9、営農改善資金▲2、しろがね土地改良区償還事業円滑化資金▲5
12	繰出金	560,784	536,151	24,633	4.6	
合　計		6,543,688	6,512,525	31,163	0.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

（4）財政指標

①経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 85.5%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しています。これは、歳入経常一般財源である普通交付税が増加したものの、歳出で扶助費物件費、繰出金が増加したことが主な要因となっています。いずれにしても経常収支比率は高い比率で推移しており、依然として財政の硬直化が続いています。



②実質公債費比率

実質公債費比率は 15.9%で、前年度と比べて 0.8 ポイント下降しています。その要因としては、公債費が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

③起債制限比率

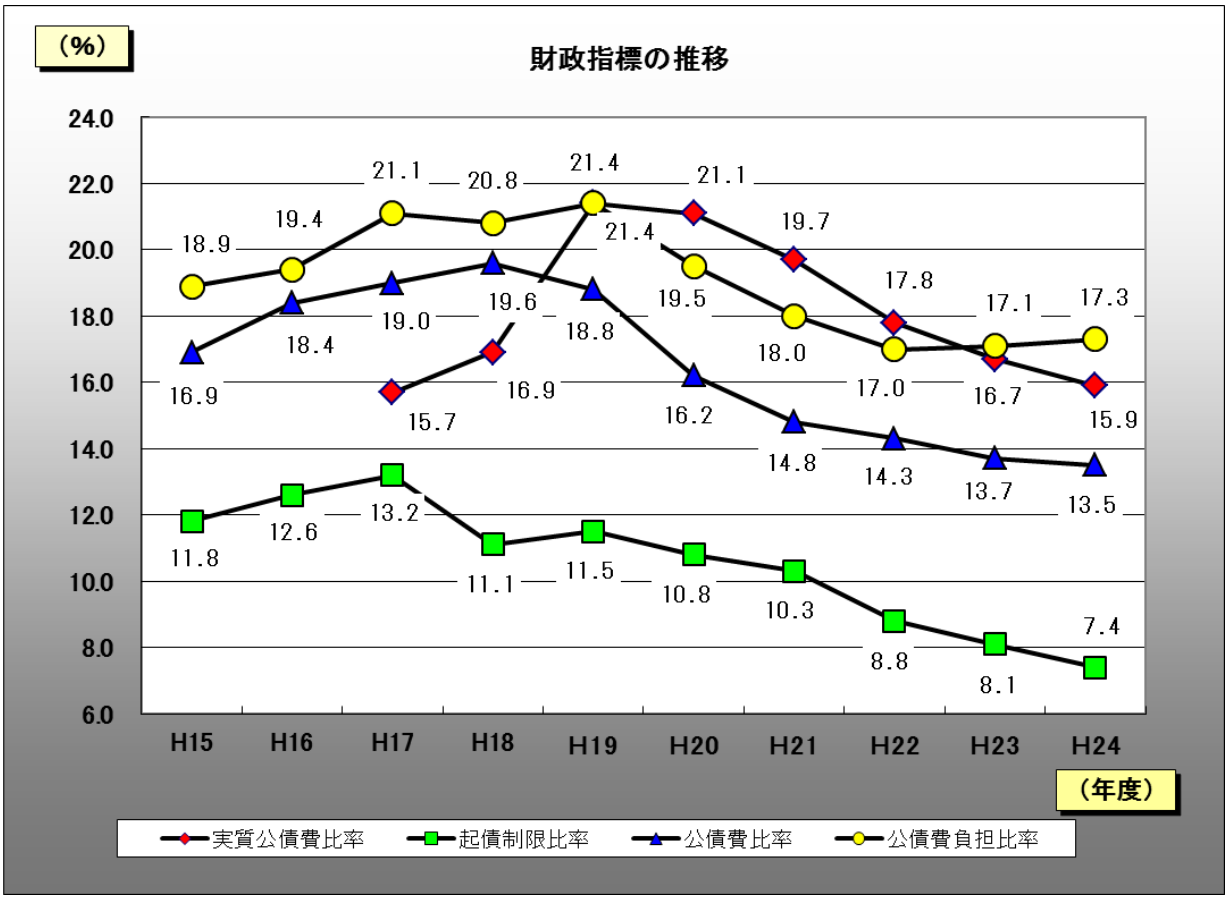
従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は 7.4%で、前年度と比べて 0.7 ポイント下降しています。その要因として、元利償還金に充当する一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、13.5%となり前年度と比べて 0.2 ポイント下降しています。その要因として公債費に充当した一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、17.3%と前年度から 0.2 ポイント上昇しています。その要因としては、調整交付金の減により一般財源総額が減少したことにより公債費に充当された一般財源の割合が増えたことがあげられます。



財政指標前年度比較

（単位：%）

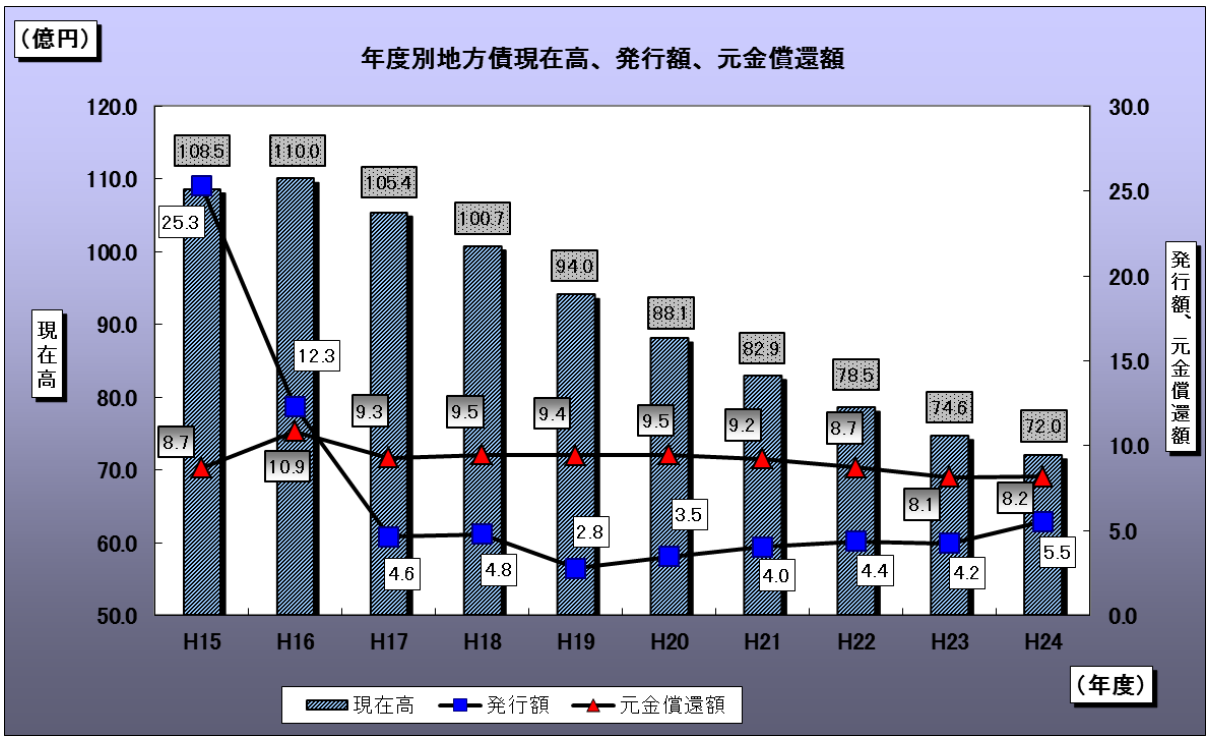
名　称	平成24年度	平成23年度	比　較	主な増減理由
経常収支比率 （減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合）	85.5	84.9	0.6	物件費、繰出金等の増
経常収支比率	90.8	90.2	0.6	〃
実質公債費比率	15.9	16.7	▲ 0.8	公債費の減
起債制限比率	7.4	8.1	▲ 0.7	〃
公債費比率	13.5	13.7	▲ 0.2	〃
公債費負担比率	17.3	17.1	0.2	調整交付金等の歳入一般財源の減

（5）地方債及び積立金現在高

①地方債現在高

平成 24 年度末の地方債の現在高は、71 億 9,953 万円で前年度と比較して 2 億 6,434 万円減少しています。主な要因はここ数年の普通建設事業費の減少に伴う、地方債発行額の減少及び補償金免除繰上償還の実施によるものです。

H23 末現在高	H24 地方債発行額	H24 元金償還額	H24 末現在高
74 億 6,387 万円	5 億 5,213 万円	8 億 1,647 万円	71 億 9,953 万円

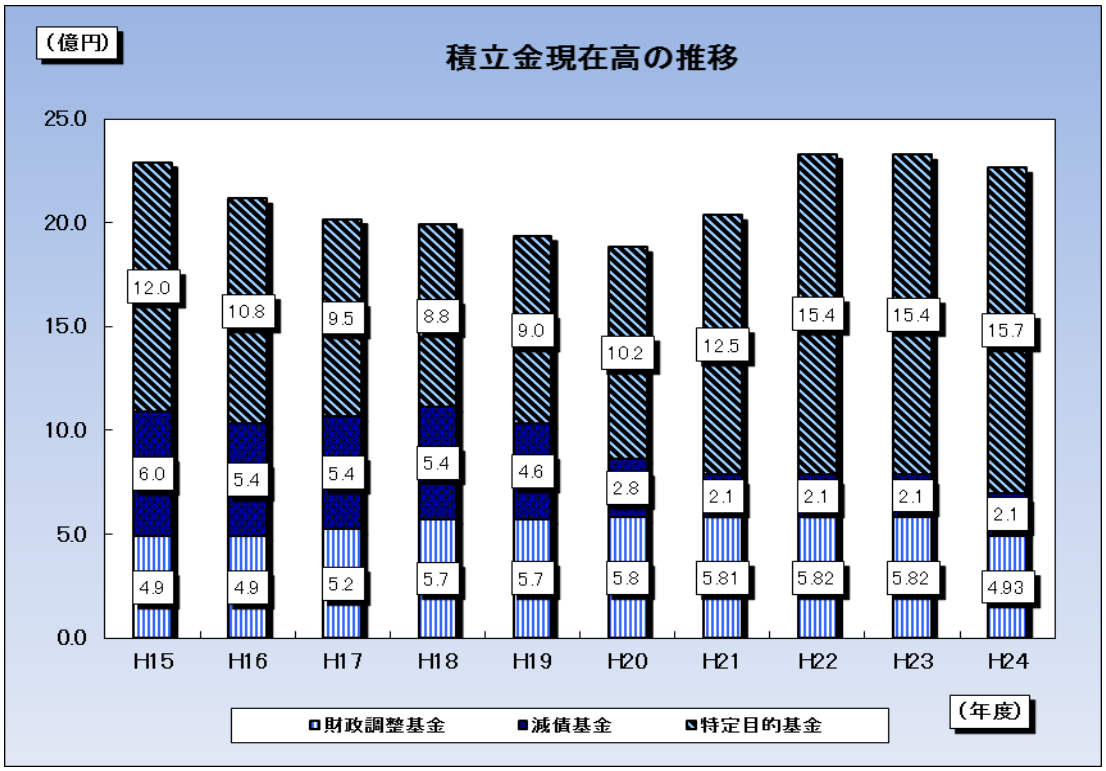


②積立金現在高

平成 24 年度末の積立金現在高は、22 億 6,385 万円で前年度と比較して 6,228 万円減少しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、地域福祉基金及び十勝岳地区振興基金など 1 億 4,395 万円を積立しています。

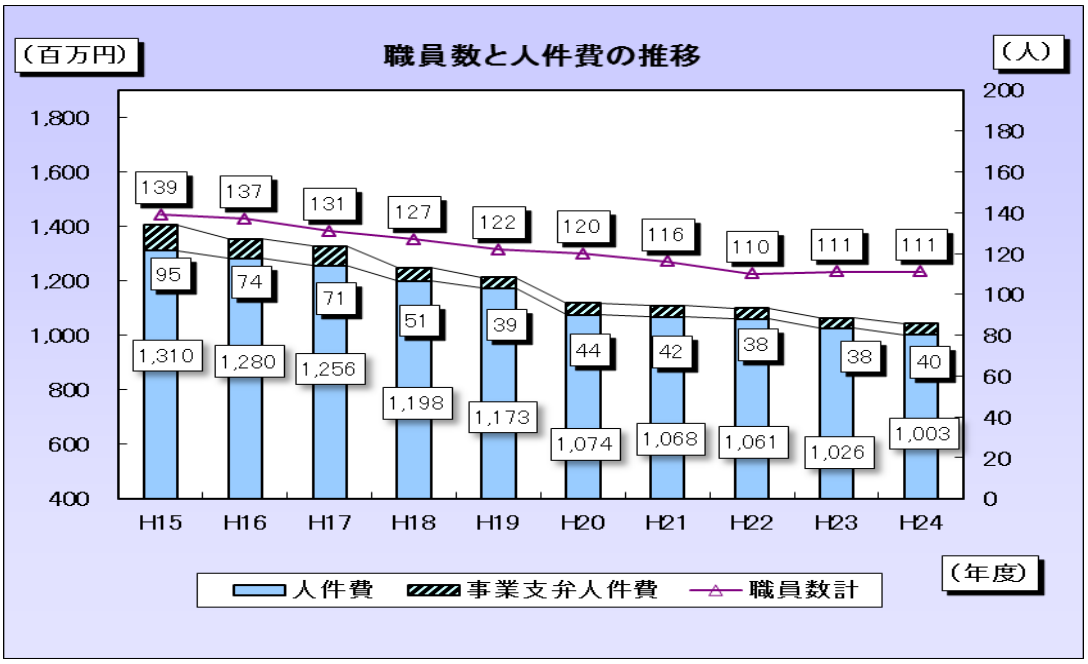
種　　類	H23 末現在高	H24 支消額	H24 積立額	H24 末現在高
財政調整基金	5 億 8,213 万円	9,000 万円	57 万円	4 億 9,271 万円
減 債 基 金	2 億 779 万円	157 万円	26 万円	2 億 648 万円
特定目的基金	15 億 3,621 万円	1 億 1,467 万円	1 億 4,313 万円	15 億 6,466 万円
合　　計	23 億 2,613 万円	2 億 627 万円	1 億 4,395 万円	22 億 6,385 万円



（6）職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、原則として退職者の不補充（技能労務職員）を行っており一般会計分で 111 人となっています。

また、5 年前の平成 20 年度と比較すると 10 人、8.4%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、7,500 万円、6.7%の減少となっています。



議　会　費

議　会　費

○議員定数　14 人(平成 19 年８月選挙より)

本　会　議

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- 定例町議会　　４回(１２日)（前年度　4回(12 日)）
  - 傍　聴　者　　６１人（前年度　52 人）
  - 一般質問者　　延べ 23 人（前年度　延べ 29 人）
- 臨時町議会　　3回(3日)（前年度　5回(5日)）

各委員会等の活動

○常任委員会の開催

総務産建常任委員会(7 人)　11 回（前年度　8回）
厚生文教常任委員会(7 人)　　7 回（前年度　13 回）

○議会運営委員会の開催(6 人)　15 回(前年度　14 回)

○全員協議会員会の開催(6 人)　7回(前年度　9回)

○特別委員会の開催

議会広報特別委員会(6 人)　　13 回（前年度　9回）
決算特別委員会(11 人)　　１回３日間（前年度　１回３日間）
予算特別委員会(13 人)　　１回４日間（前年度　１回４日間）

○調査視察、研修活動

全議員　　５回５日間（前年度 ５回５日間）
常任委員会(総務産建)　１回5日間（前年度 １回5日間）
議会広報特別委員会　　１回2日間

各　事　業　等

○議会報告会　　１回１日間(4箇所)　37 人(前年度　6箇所　79 人)

○議会広報の発行

- 発行回数　　４回(毎定例会後)
- 形　　式　　A4 判１色刷り
- 印刷経費　　802 千円(前年度　1,141 千円)
- 発行部数　　4,350 部

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者において反訳し、定例会２２部、予算特別委員会３部、決算特別委員会３部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局において反訳、印刷製本した。

- 会議録の仕様　A4 判　９ポイント活字　２３字４９行×2 段組
- 委託経費　　2,３９０千円(前年度 2,３３４千円)

○補欠選挙

平成 24 年 12 月２日、欠員による町議会補欠選挙が行われ、１名が当選した。

- ８千円(議員図書・議員章)

○議会議員年金制度廃止による費用負担

- 議会議員年金制度が平成 23 年６月１日で廃止となり、これに伴う経過措置による給付負担　16,661 千円

総　務　費

総務管理費

行財政改革の推進

平成 22 年度から５年間を計画期間とする「町政運営改善プラン」を策定し、健全な財政基盤を維持しつつ、「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを進めていくこととした。同プランは、計画の柔軟性を確保するため、毎年度見直すこととしており、平成 24 年度は「プラン 24」として、その取組みに努めた。

○平成 24 年度の実践成果

３つの柱、34 の実施項目に基づき、各項目の実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

３つの柱	実践の成果等
地域協働の推進	・協働のまちづくり職員研修(120 名) ・出前講座(15 講座、44 団体、1,464 人) ・町民ポスト(45 件(うち電子版　11 件)) ・パブリックコメント(5 件) ・町長と語ろう(1 件) ・公園緑地の自主的管理(11 住民会　24 公園緑地) ・地域防災士養成補助　15 人 ・協働のまちづくり推進委員会開催(5 回)
健全財政の維持	・税等の収納対策の強化 (町税収納率　　97.7%→97.8%) (国保税収納率　90.8%→91.3%) ・公有財産の売却処分(土地４件・車両５台) ・ふるさと納税(振興公社寄附を除く)(25 件) ・移住実績(９件　17 人) ・財政指標(健全化判断比率)の改善 ・省エネルギー対策の強化 (CO_2 排出量：5,448ｔ(前年度　5,029t)) ※泊原発長期停止に伴い火力発電量の増加によりCO_2排出量は増加している。
行政運営の見直し	・組織機構の見直し(車両班の廃止・高齢者支援班(介護保険班の改編)の設置) ・総括主幹・グループリーダーの指名 ・職員数の推移 [H24.4.1]186 人 ⇒ [H25.4.1]185 人 ・職員研修の充実(職場内研修の実施　６講座　231 人) ・職員提案制度(1 件) ・事務事業評価(本施行)(事後評価：33 件、事前評価：45 件) ・予約型乗合いタクシー事業(試行を全町に拡大) (登録者：659 人) ・指定管理施設の更新手続き (見晴台公園)

情報化の推進	○総合行政システム更新　　備荒資金組合防災資機材譲渡事業 (総事業費　44,657 千円)(前年度実績なし) ○業務系パソコン更新　　9,586 千円(前年度実績なし) ○行政ホームページの更新と充実 「行政ホームページ」 ・年間アクセス件数　　106,000 件(前年度 102,800 件)
情報公開･個人情報保護	○情報公開制度 「情報公開条例」に基づく制度の適正運用に努めた。 ・情報公開等の請求件数　2件　公開2件(前年度　7 件) ・町政情報提供コーナーの開示資料更新 ○個人情報保護制度 ・個人情報保護に関する職員研修実施　実績なし ・情報開示等の請求件数　1 件(前年度　1 件)
自治基本条例	・協働のまちづくり職員研修を開催(120 名参加) ・自治基本条例を施行し、策定から 5 年を迎えることから同条例に基づく、条例の見直し作業を行うため、「協働のまちづくり推進委員会」を H24 年 10 月に設置し、見直し作業に着手しました。また、町民の皆さんに協働のまちづくりについて理解を深めてもらうため、北海道大学大学院学術研究員の吉田省子さんを講師に招き、町民を対象とした講演会と討論会を開催しました。(平成 25 年 3 月 4 日　61 名参加)
広報活動	○広報かみふらのの発行　　3,588 千円(前年度　4,296 千円) 毎月2回(1月は1回)計23回発行。4,197 部。 ≪町の行財政施策≫ 『町政及び教育執行方針』『平成24年度予算』『平成23年度決算一般会計・特別会計・企業会計』など。 ≪友好都市提携関係≫ 『先人の偉業をしのび津市との絆を考える』『シリーズ津市からの便り』など。 ≪生活・安全・自治活動≫ 『暴力団排除の推進に関する条例』『町道の維持管理業務委託』『十勝岳噴火総合防災訓練』『高齢化・人とのつながりの中で』など。 ≪その他≫ 『上富良野町町長選挙・議会議員補欠選挙』『白金荘80歳おめでとう』『いしずえ大学開校40周年』など。 ≪有料広告の掲載≫ ・申込者　4 件(16 コマ分)広告収入(前年度　2 件 13 コマ) ○防災行政無線による「行政だより」の放送 ・声の広報として防災無線(戸別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施 ・聴覚障害者等に対するＦＡＸ送信サービス(平成 22 年 12 月 1 日から開始) 2件(前年度　2 件)

広聴活動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、「町民ポスト」を設置し、広聴の機会を設けた。

○町長と語ろう

３月４日町内のフロアカーリング愛好者７人と「フロアカーリングを通してのまちづくり」をテーマに開催しました。

○町民ポスト

- 件数 45 件(前年度 20 件)～町内９か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。
- 件数 11 件(前年度 ９件)町民ポスト電子版(平成２２年１２月１日から設置)。

○出前講座

- 15 講座 44 団体(延べ 1,464 人)(前年度　16 講座 52 団体 1,793 人)

職員が講師となり、わかりやすく行政内容を説明した。

○パブリックコメント

- 上富良野町暴力団排除の推進に関する条例(案)
  意見　０件
  募集期間　平成 24 年４月 25 日～平成 24 年５月 25 日
- 上富良野町観光振興計画(案)
  意見　16 件
  募集期間　平成 24 年 10 月 25 日～平成 24 年 11 月 25 日
- 第２次上富良野町食育推進計画(案)
  意見　０件
  募集期間　平成 24 年 12 月 25 日～平成 25 年１月 25 日
- 上富良野町障害者計画(案)
  意見　０件
  募集期間　平成 24 年 12 月 25 日～平成 25 年１月 25 日
- 健康かみふらの 21(第２次)(案)
  意見　０件
  募集期間　平成 24 年 12 月 25 日～平成 25 年１月 25 日

財産管理

○財産台帳の整理(町道を除く。H25.3.31 現在)　　(前年度)

行政財産	建物	203件　(206 件)
	土地	1,565,873.22 ㎡　(1,569,184.39 ㎡)
普通財産	建物	61 件　(61 件)
	土地	1,642,058.91 ㎡　(1,636,107.47 ㎡)

≪主な異動物件≫

- 緑町団地　解体
- 上富良野小学校用地　購入(財務事務所より)

○町有財産有効活用事業

- 町有地売払い　4件　8,499 千円

○庁舎施設等の適切な維持管理

庁舎の外壁改修工事を実施したほか、庁舎施設等の適切な維持管理に努めた。

庁舎通路解体工事　2,919 千円【平成 24 年度事業】
消防署車庫前舗装工事　1,964 千円【平成 24 年度事業】
書棚設置工事(旧地下食堂)　966 千円【平成 24 年度事業】
地下食堂解体工事　290 千円【平成 24 年度事業】
庁舎・かみん間内線電話用通信機修繕　174 千円【平成 24 年度事業】

○公共施設地上デジタル放送難視聴対策

(公民館日新分館・清富多世代交流センター)　1,135 千円【平成 24 年度事業】

○車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

・所有台数

乗用車(ライトバン含む)	23 台	(前年度　23 台)
軽乗用車(トラック含む)	22 台	(前年度　22 台)
トラック(大型・小型)	9 台	(前年度　10 台)
バス(大型・中型・マイクロ)	8 台	(前年度　8 台)
大型・特殊車両(建設重機)	13 台	(前年度　14 台)

・集中管理車更新(普通車 3 台、軽 4 台)　13,700 千円【平成 24 年度事業】

・スクールバス購入(あけぼの)　7,875 千円【平成 24 年度事業】

財政状況の公表

○財政状況の公表

町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表

○公会計システムの運用

○「知っておきたいことしのしごと」の作成

H24 当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に対して配付

基地対策

○演習場周辺対策

防衛施設周辺対策などに関し、演習場の周辺住民との懇談会を駐屯地とともに 3 地区で開催し、町基地対策協議会、北海道基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会として、防衛省など関係機関に対する事業の要望運動を行なった。

また上富良野演習場周辺３地区の整備、振興を図ることを目的として、その自然保護・景観保全、周辺地区住民の福祉等の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的として上富良野演習場周辺地区自治活動奨励事業補助金の設置を行った。

○駐屯地の現状規模堅持

上富良野駐屯地の現状規模堅持の取組みとして、富良野地方自衛隊協力会構成の 6 市町村と連携を図り要望活動を行い、また自衛隊協力会支部の役員による防衛省など関係機関への要望書を行った。

さらに、北海道駐屯地等連絡協議会による防衛省など関係機関への要望書も行った。

内訳　道内要望　3 件　　中央要望　8 件

○自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊との連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。

・募集事務市町村委託費　72 千円 (前年度　20 千円)

・町内入隊予定者　18 名(H25)　18 名(H24)

○自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

・上富良野駐屯地関係定年退職者　39 名(H24)　34 名(H23)

○基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行なった。

・防衛施設区域取得等事務市町村委託費　500 千円(前年度同額)

○富良野地方自衛隊協力会補助　1,520 千円(前年度同額)

○富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助　1,150 千円(前年度同額)

○上富良野町基地対策協議会負担　400 千円(前年度同額)

○北海道基地協議会負担　56 千円(前年度　42 千円)

○北海道駐屯地等連絡協議会負担　7 千円 (前年度同額)

○富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担　129 千円(前年度同額)

○上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担　37 千円(前年度同額)

○全国基地協議会　8 千円(前年度　9 千円)

○防衛施設周辺整備全国協議会　17 千円(前年度　14 千円)

○演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助) 1,829 千円

○主な関係する記念行事への出席　13 件(前年度　10 件)

・北部方面後方支援連隊 12 周年記念	5 月 26 日
・上富良野駐屯地開庁 57 周年記念	6 月 3 日
・第2師団創立 63 周年及び旭川駐屯地開設 61 周年記念	6 月 10 日
・第 3 地対艦ミサイル連隊創隊 18 周年記念	6 月 23 日
・島松駐屯地及び北海道補給処創立 60 周年記念	6 月 24 日
・第 1 特科団創隊及び北千歳駐屯地 60 周年記念	6 月 30 日
・旭川地方協力本部創立6周年記念	7 月 7 日
・航空自衛隊千歳基地航空祭	8 月 5 日
・上富良野駐屯地業務隊創隊 57 周年記念	9 月 22 日
・第 2 後方支援連隊創立 24 周年記念	10 月 6 日
・多田弾薬支処創立 56 周年記念	10 月 6 日
・北部方面隊創隊 60 周年記念	10 月 21 日
・第 2 戦車連隊 17 周年記念	12 月 21 日

町有林の管理

○町有林管理事業　面積 188.68ha

・造林	0.67ha(前年度 0.00ha)
・間伐	16.60ha (前年度 6.76ha)
・下刈	0.00ha (前年度 2.00ha)
・野そ駆除	7.52ha (前年度 7.52h a)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

・交通事故発生件数　295 件(前年度　304 件)

・犯罪発生件数　30 件(前年度　61 件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金　3,930 千円(前年度　3,168 千円)

内訳	交通安全部負担	17 人	2,695 千円 (前年度　2,173 千円)
	女性部負担	6 人	223 千円 (前年度同額)
	地域安全部負担		296 千円 (前年度　247 千円)
	その他上部団体加盟負担金等		524 千円 (前年度　525 千円)
	1000 日達成負担金		192 千円 【平成 24 年度事業】

○富良野地方交通安全協会解散に伴う寄付譲与　2,592 千円

(上富良野町生活安全推進協議会会計積立)

町表彰(叙勲・褒章)	○叙位叙勲褒章受賞者(町上申関係)　２人(前年度　０人) ○叙位叙勲褒章受賞者(上記以外)　　８人(前年度 10 人) ・危険業務従事者叙勲　８人 ○町表彰式(11 月３日)被表彰者人数 ・自治功労表彰　２人(前年度　０人) ・社会貢献賞　　４人(前年度　７人) ・善行表彰　　０人(前年度実績なし) ○被表彰者記念品等　　169 千円(前年度　172 千円) ○名誉町民年金　　300 千円(前年度同額) ○感謝状　永年勤続　２人 寄付　　２人
自治会活動推進	○住民自治活動推進交付金　25 住民会　8,177 千円(前年度　8,128 千円) ○住民自治活動奨励事業補助　７事業　486 千円(前年度　13 事業 984 千円) ○まちづくり活動助成金事業　０件【平成 24 年度 10 月１日実施新規事業】 ○住民会長との町政懇談会 行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催し、懇談の時間を十分確保している。４月 16 日、11 月 16 日、１月 23 日の3回開催。
地域振興	○要望 町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、国・道への要望行動を各種期成会や町独自で行った。 ・要望書受理件数　　33 件、提出件数　　２件(町独自分) ・参画している各種期成会等：　上川地方総合開発期成会 旭川十勝道路整備促進期成会 開発道路白川美唄線建設促進期成会 富良野地区広域市町村圏振興協議会 ○土地利用規制等対策事業 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行なった。 ・市町村交付金　62千円(前年度　66千円) ・土地売買等届出受理　10件 ○ラベンダーの里かみふらのふるさと応援基金(平成 20 年 10 月１日設置) ・基金積立 313 千円(うち寄附分7件 310 千円)
定住移住促進	○定住移住対策 ・町外に向けた情報発信 北海道暮らしフェア 2012 への参加　２名　264 千円【平成 24 年度新規事業】 移住用ホームページの開設(H24 年2月8日リニューアル) 年間アクセス件数　7,470 件(前年度　4,970 件) ・移住相談　延べ　31 件(前年度　27件) ・移住実績　　9件　17 名(前年度　１４件　22 名) ○移住準備住宅 教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。 旭町(18 戸)～移住準備住宅　　(年度末現在入居戸数　3戸) 清富(3戸)・江幌(１戸)～地域コミュニティ維持住宅 (年度末現在入居戸数　3戸)

・移住準備住宅壁塗装　3,781 千円

○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等

・定住移住促進連絡協議会の開催(１回開催)

広域行政の推進

○富良野広域連合

・富良野広域連合負担金　426,825 千円(前年度　427,114 千円)

内訳

	平成２４年度	平成２３年度	比　較
管理費	14,555 千円	14,784 千円	△229 千円
環境衛生	85,597 千円	86,382 千円	△785 千円
串内牧場	15,588 千円	13,528 千円	2,060 千円
消防	255,921 千円	263,708 千円	△7,787 千円
学校給食	62,844 千円	56,052 千円	6,792 千円
教育	61 千円	61 千円	0 千円
前年度繰越金	△7,741 千円	△7,401 千円	△340 千円
合　計	426,825 千円	427,114 千円	△289 千円

交流促進事業

○国内外交流(友好都市関係等)

≪津市関係≫

・5月19日　・上富良野町　地域が応援する高校生セミナー開催(上高、富良野高、富良野緑峰高 41 名参加)

・5月20日　・津市センターパレス代表取締役専務が来町

・7月12日～14日　・津市から友好都市提携 15 周年を記念して津市民上富良野町訪問団 20 名来町

・7月21日～23日　・津市前葉市長他 5 名が友好都市提携 15 周年を記念して来町。滞在期間中、友好会議や三重県人会との意見交換会に出席。四季彩まつりでは、前葉市長が挨拶、行灯に津市長賞を提供。上富良野西小学校にて市長一行歓迎レセプションを開催。

・7月31日　・津市議会会派県都クラブ議員一行６名来町

・10月7 日～9日　・友好都市提携 15 周年を記念し、向山町長他 18 名が津市を訪問。

・12月10日　・友好都市提携 15 周年を記念し、津市クイズを広報に掲載、62 件の応募があり、抽選の結果 15 名の当選者に津市の特産品を郵送した。

・1月8日～11日　・第 6 回青少年国内交流事業一行 30 名が津市を訪問。安東小学校との交流を図った。

≪カムローズ関係≫

・10月16 日～18日　・カムローズ日本友の会会長ミチコ・ラスムセン来町。平成25年度青少年国際交流事業実施内容について協議。

・12月5日　・クリスマスカード送付(20通)

≪ふるさと会関係≫

・7月9日　・札幌大通公園イベント等のお知らせはがきを会員に送付 228通

・9月30日　・東京ふらの会に出席

・10月27日　・札幌上富良野会が設立25周年を記念して上富良野町で総会を開催。会員47名が来町。町観光協会や女性連絡協議会など多くのボランティアによる歓迎が行われ、ふる

さと上富良野で思い出に残る総会が開催されました(交流会118名参加)

職　員　管　理　等

○職員研修の実施・派遣

・市町村職員中央研修所派遣　２人(前年度　２人)

市町村アカデミー(法令実務B)	１人
市町村アカデミー(市町村税徴収事務)	１人

・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣　29人(前年度　20人)

新任管理者研修	１人
管理能力研修	７人
政策形成(中級)	２人
モチベーション	２人
地方自治法	３人
指導能力研修	８人
税務事務(基礎)〈固定資産税〉研修	１人
税務事務(応用)〈固定資産税〉研修	１人
税務事務(応用)〈徴収〉研修	１人
法令実務(応用)研修	１人
業務改善手法	１人
ハードクレーム対応	１人

・町村会等研修事業派遣　22人(前年度　19人)

町村職員法務研修会(基礎編)	４人
管内町村職員　基礎研修会	３人
管内町村職員　初級研修会	２人
管内町村職員　中級研修会	３人
市町村職員道内先進事例研修	１人
町村職員研修講師講習会(上川町村会)	１人
健康管理担当者研修	２人
公金債権回収業務に関する法務研修	１人
管理監督者メンタルヘルスセミナー(北海道市町村職員共済組合)	２人
広報広聴技術研究会	１人
メンタルヘルスセミナー(上川総合振興局)	１人
町村職員基礎研修会(講師・派遣職員)	１人

・町主催研修事業　231人(前年度 330人)

新規採用職員研修会(第１回)	３人
新規採用職員研修会(第２回)	４人
個人情報保護	５人
メンタルヘルス対策管理監督者研修	30人
心の健康講座(自殺予防のために)	45人
心の健康講座(コミュニケーション技術を学ぶ)	13人
協働のまちづくり研修(第１回)	94人
協働のまちづくり研修(第２回)	26人
富良野地区合同ワークショップ	１０人
まちづくり研修会(東神楽)	１人

○職員提案制度　１件
○職員処分の適正化
　事件事故審査委員会　３回開催
○職員互助会補助　　590 千円(前年度　710 千円)
（地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施）

バス運行事業

○定期バス運行状況　　(前年度)

路　　線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	10,810 (12,946)	8,388 (9,951)	1,528,600 (1,741,000)
清富線	2,873 (3,056)	781 (992)	106,140 (138,700)
里仁江幌静修線	10,870 (11,511)	1,439 (1,734)	153,000 (188,900)
江花島津線	7,112 (7,434)	1,710 (2,000)	174,700 (211,400)
東中線	4,662 (4,880)	1,936 (2,179)	215,300 (226,500)

・十勝岳線バス運行業務委託　6,510 千円(前年度　7,498 千円)
・スクールバス運行業務委託　8,946 千円(前年度　10,287 千円)

予約型乗合タクシー試行運行事業

○予約型乗合タクシー試行運行
　平成 24 年４月１日より運行区域を全区域(十勝岳地区を除く)に拡大し、試行運行を実施しました。
・運行事業者　町内タクシー事業者２社
・利用登録者数　659 名
・運行実績
　ア　年間運行回数　　3,417 回(2 社合計、前年度 2,288 回)
　イ　自宅発便の運行回数　1,819回(前年度　1,194 回)
　ウ　目的地発便の運行回数　1,598 回(前年度　1,094 回)
　エ　年間延べ乗車人数　　6,823 人(前年度　4,248 人)
　オ　稼働率　　73.0%(前年度　57.6%)
・委託料　　4,110 千円　２社合計、(前年度　2,329 千円)

防災対策

○十勝岳噴火総合防災訓練
・２月21 日～22 日(昭和 61 年９月１日に第１回訓練実施)
・実施主体：十勝岳火山防災会議協議会(平成８年２月～美瑛町と合同開催)
・訓練参加機関　１１機関(前年度　１２機関)
　（上富分＝人員291 人、車両４４台、雪上車１両）
・避難訓練対象地区　日新、草分、日の出、市街の一部
・避難訓練参加住民　１55 世帯、221 人(前年度　161 世帯、217 人)
○町広報誌へ防災一口メモの掲載(開始:平成 12 年6月号から)
　掲載回数：毎月１２回掲載(前年度毎月１２回掲載)
○親と子の火山砂防見学会　７月 19 日　222 人参加
　（内訳：小学校3校児童 113 人、保護者 89 人、教員８人、関係機関 12 人）
○北海道総合行政情報ネットワーク改修工事
　北海道、全道、全市町村に配置している北海道総合行政情報ネットワークの

老朽化に伴う改修を実施、及び、付帯設備として当直室に着信灯の増設工事を実施

整備費(市町村負担分)：2,419 千円　着信灯増設費：161 千円

○防災士取得講習費交付金

自主防災組織の活動活性化のため、防災の知識を有する防災士を各組織にすることを目的に講習費及び資格試験料の助成を各自主防災組織に交付。

13 組織・15 名受講に交付　交付金：975 千円【平成 24 年度新規事業】

徴税費

納税推進

○町税及び国民健康保険税の収納状況

- 町税調定総額　1,017,560 千円　(前年度　1,015,478 千円)
- 町税収納済総額　995,373 千円　(前年度　992,246 千円)
- 町税滞納総額　20,876 千円　(前年度　22,556 千円)
- 町税収納率　現年度 99.2%、滞納繰越 36.0%、合計 97.8%
  (前年度　現年度 99.1%、滞納繰越 40.8%、合計 97.7%)
- 国保税調定総額　340,286 千円　(前年度　355,278 千円)
- 国保税収納済総額　310,675 千円　(前年度　322,496 千円)
- 国保税滞納総額　26,650 千円　(前年度　31,401 千円)
- 国保税収納率　現年度 97.3%、滞納繰越 31.3%、合計 91.3%
  (前年度　現年度 97.2%、滞納繰越 31.6%、合計 90.8%)
- 不納欠損総額　4,273 千円
  (町税 1,311 千円・国保税 2,962 千円)
  (前年度　2,056 千円(町税　676 千円・国保税　1,380 千円))
- 町税及び国保税滞納者実人数　219 人(前年度　252 人)

○収納対策の状況

- 差押え執行　107 件　(前年度　212 件)
- 町税等滞納プロジェクト(管理職全員)　1 回　(前年度　1 回)
- 夜間納税相談窓口開設　1 回　(前年度　2 回)
- 国保保険証短期交付　42 世帯　(前年度　33 世帯)
- 国保資格証明証交付　4 世帯　(前年度　6 世帯)
- 町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数　0 件

○収納サービス向上対策

- 町税等(軽自動車税・固定資産税・町民税・国民健康保険税)のコンビニ収納システム(H19.4.1 開始)
  利用件数　9,815 件　収納金額　151,375 千円
  (前年度　利用件数　8,866 件　収納金額　139,647 千円)

戸籍住民基本台帳費

戸 籍 ・ 住 民 業 務

○戸籍関係(平成 25 年３月 31 日現在)　　(　)は前年度

・戸籍人口 13,274 人（13,360 人）　戸籍数 5,359 戸(5,371 戸)

戸籍事件総数 595 件（566 件)

内 新戸籍編成 75 件(92 件) 戸籍全部消除 87 件(82 件)

(内訳) 出生 141 件(133 件)　婚姻 134 件(134 件)

転籍 53 件(59 件)

死亡 144 件(127 件)　その他 123 件(113 件)

○住民基本台帳関係(平成 25 年３月 31 日現在)※平成 24 年７月９日から住民基本台帳法改正により外国人住民を含む

・住民基本台帳人口 11,586 人(11,728 人)

・世帯数 5,250 世帯(5,286 世帯)

(届出件数)　転入届 419 件(422 件)　転居届 228 件(242 件)

転出届 525 件(448 件)　世帯変更届 110 件(125 件)

その他 410 件(416 件)

○戸籍・住民票・諸証明等交付状況

(種別)			
	戸籍謄・抄本	2,340 件	(前年度　2,241 件)
	除籍謄・抄本	1,485 件	(前年度　1,599 件)
	その他(戸籍関係)	31 件	(前年度　21 件)
	戸籍附票	374 件	(前年度　406 件)
	火葬許可	96 件	(前年度　110 件)
	臨時運行許可	172 件	(前年度　147 件)
	住民票	9,858 件	(前年度　9,657 件)
	住民票閲覧	203 件	(前年度　289 件)
	その他(住民票関係)	149 件	(前年度　212 件)
	印鑑証明書	3,588 件	(前年度　3,489 件)
	納税証明	26 件	(前年度　57 件)
	その他の証明	2,259 件	(前年度　1,604 件)

○戸籍総合システム関係　※平成 20 年 10 月１日更新

・改製原戸籍の戸籍訂正が簡素化

○住民基本台帳ネットワークシステム関係　※平成 15 年８月 25 日開始

・住民票の写しの広域交付　・転入転出手続きの簡素化

住民票広域交付　６件(1 件)　　住基カード発行　54 件(112 件)

○公的個人認証サービス関係　※平成 16 年１月 29 日開始

・公的個人認証電子証明書発行 26 件(31 件)

○パスポート申請受付関係　※平成 22 年７月１日開始

・５年旅券 55 件(42 件)　10 年旅券 70 件(100 件)　訂正２件(1 件)

選　挙　費

選　挙

○選挙管理委員会

会議 15 回開催(前年度 14 回)　(内訳：定時登録４回、選挙時等 11 回)

管内道内各種会議・研修会等出席

○選挙啓発

啓発標語募集・新成人啓発　40 千円(前年度　32 千円)

○上富良野町長選挙及び上富良野町議会議員補欠選挙

平成 24 年 12 月２日執行

有権者数	9,494 人	(前回　町長選挙	9,793 人)
投票者数	7,147 人	(前回　町長選挙	8,070 人)
投票率	75.28%	(前回　町長選挙	82.41%)

○衆議院議員総選挙

平成 24 年 12 月 16 日執行

有権者数	9,586 人	(前回	9,786 人)
投票者数	6,212 人	(前回　小選挙区	7,698 人)
投票率	64.80%	(前回　小選挙区	78.66%)

統 計 調 査 費

統　計　調　査

○各種指定統計調査を実施した。

- 学校基本調査(調査期日：５月１日)
- 工業統計調査(調査期日：１２月３１日)調査員２名
- 就業構造基本調査(調査期日：１０月１日)
- 住宅土地統計調査　調査区設定調査　調査員２名

監査委員費

監　　査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たしていくため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているかどうかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行って、次のとおり実施した。

○定期監査

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、合理的かつ効率的に行われているかどうか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び町民生活課所管、教育振興課所管について実施した。

所要日数　４日(前年度　５日)

○例月現金出納検査

会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として毎月実施した。

・一般会計・６特別会計・２企業会計　　１２回(月１回)(前年度　１２回)

○決算審査

決算書その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

・一般会計・７特別会計　　実質審査日数　１１日(前年度　１４日)
・財政健全化・経営健全化　実質審査日数　７日(前年度　７日)
・２企業会計　　実質審査日数　６日(前年度　６日)

○基金運用状況審査

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

所要日数　１日(前年度　１日)

○財政的援助団体等の監査

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

上富良野高等学校教育振興事業(教育振興課所管)について、平成２３年度実績分及び平成２４年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施した。

所要日数１日(前年度　１日)

○監査委員研修

４年に１回の監査委員研修を実施し、千葉県千葉市の市町村アカデミーにおいて、監査委員特別講座を受講した。　１回３日間

民　生　費

社会福祉費

地域福祉対策

○民生児童委員協議会補助　　4,826 千円(前年度　4,368 千円)
- 民生委員児童委員数　　34 人
  ※　任期3年(H22 年 12 月1日からH25 年11月30日)
  委員活動費の増額改定
- 民生児童委員協議会開催数　　13 回(前年度　13 回)
- 民生児童委員協議会延べ出席人数　　391 人(前年度　延 388 人)
- 高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など

○社会福祉協議会補助　　24,355 千円(前年度　22,058 千円)
- 社会福祉協議会職員給与費　　5人分(事務局長　外4人)
- 事業内容
  ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、車両維持費ほか
  ボランティアの町づくり事業(社会福祉協議会補助金へ事業費組み換え)

○社会福祉金庫運用資金貸付　　800 千円(前年度同額)
○保護司会補助　　355 千円(前年度同額)
○遺族会補助　　243 千円(前年度同額)

国民年金事務

○第1号被保険者に係る法定受託業務
資格取得届　276 件(前年度　351 件)
氏名、住所変更届 201 件(前年度　169 件)
口座等納付申出 42 件(前年度　79 件)
納付免除申請 246 件(前年度　230 件)
学生納付特例申請 77 件(前年度　46 件)
老齢年金等裁定申請 31 件(前年度　27 件)

老人福祉対策

当町の 65 歳以上人口は、3,144 人(H25.3 月末現在)で全人口 11,586 人の 27.1%と高齢化が進む中、高齢者のニーズはさまざまな分野にわたって多様化してきている。このため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

○生きがい対策
⑴ 敬老祝金(商品券)　2,065 千円(前年度　4,370 千円)
182 人(喜寿 140 人　米寿 41 人　白寿　1 人)
⑵ 老人クラブ運営費補助　1,181 千円(前年度　1,089 千円)
- 単位老人クラブ　　17 団体(前年度　15 団体)
- 老人クラブ連合会　会員数 1,388 人(前年度　1,300 人)

⑶ 高齢者事業団運営費補助　4,240 千円(前年度同額)
- 会員数　72 人

○保健福祉総合センター管理運営
- 保健福祉総合センター管理運営費　59,318 千円(前年度 58,123 千円)
  内訳　通常管理運営費　48,398 千円(前年度　47,203 千円)
  運動指導業務委託費　10,920 千円(前年度同額)
- 利用者数　延べ 72,069 人(前年度　67,765 人)
- 施設使用料収入　8,935 千円(前年度　8,611 千円)

内訳　健康遊浴施設使用料　2,729 千円　(前年度　2,615 千円)
デイサービスセンターかみん　4,955 千円　(前年度　4,824 千円)
ヘルパーステーション(社協)　324 千円　(前年度同額)
訪問看護ステーション　228 千円　(前年度同額)
各室使用料　672 千円　(前年度　593 千円)
(NPO 法人運営　喫茶かみん使用料 38 千円含む)
自動販売機使用料　27 千円　(前年度同額)

○援護関係
(1) 在宅福祉推進事業(一般会計分)
4,624 千円(前年度　4,223 千円)
・配食サービス　延 1,607 食(前年度　2,076 食)
・電話サービス　延 683 回(前年度　1,102 回)
・除雪サービス　109 世帯(前年度　105 世帯)
・移送サービス　439 回(前年度　434 回)
・理容サービス　延 23 人(前年度　11 人)
・生活管理指導員派遣　延 81 回(前年度　延 47 回)
・寝たきり老人等おむつ購入費助成
対象者 16 人　505 千円(前年度　10 人　290 千円)
・緊急通報システム更新(210 台)　34,650 千円【調整交付金事業】
(2) 老人福祉施設扶助　499 千円(前年度　実績なし)
・入所措置者数　1 人(前年度　実績なし)
○介護保険関係
・在宅サービス利用負担軽減補助
859 千円　対象者 69 人(前年度　600 千円　50 人)

他会計に対する諸対策

○介護保険特別会計繰出　137,124 千円(前年度　142,395 千円)
○ラベンダーハイツ特別会計繰出　490 千円(前年度　720 千円)

身障福祉対策

当町の身体障害者数は、589 人(H25.3 月末現在)で全人口 11,586 人の約 5.1% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策
・上富良野町身体障害者福祉協会補助　50 千円(前年度　50 千円)
・特定疾患患者通院交通費補助　544 千円(前年度　652 千円)
延対象者　95 人(前年度　115 人)
・腎臓機能障害者通院交通費補助　904 千円(前年度　1,327 千円)
対象者　15 人(前年度　17 人)
・重度障害者タクシー料金助成　706 千円(前年度　713 千円)
申請者　91 人　利用枚数　1,195 枚(前年度　88 人 1,208 枚)
・更生医療給付　14,691 千円(前年度　17,973 千円)
給付件数　704 件(前年度　861 件)
○上富良野町障害者計画の策定
・平成２５年度から平成３２年度の８年間を計画期間とする「第２期障害者計画」及び平成２６年度までの「第３期障害福祉計画」を策定した。
策定委員会委員謝金　5,000 円×９人　45 千円(新規)

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

- 身体障害者相談員謝礼　1人　25千円　相談件数3件
- 知的障害者相談員謝礼　1人　25千円　相談件数2件

障害者(児)対策

○自立支援給付

- 児童通所支援(3月～2月)

支援給付	支給額	延べ利用人数	前年度(支給額・人数)
児童発達支援	16,860千円	585人	16,349千円　637人
放課後デイ	1,494千円	33人	

- 介護給付(3月～2月)

支援給付	支給額	延べ利用人数	前年度(支給額・人数)
居宅介護	5,437千円	72人	4,632千円　73人
療養介護	5,785千円	22人	
短期入所	1,435千円	20人	920千円　18人
生活介護	80,048千円	408人	55,235千円　281人
施設入所支援	30,019千円	306人	19,648千円　190人
共同生活介護	17,853千円	187人	15,645千円　155人

- 訓練等給付(3月～2月)

支援給付	支給額	延べ利用人数	前年度(支給額・人数)
就労継続支援B型	44,927千円	442人	41,253千円　406人
就労移行支援	7,045千円	44人	2,817千円　12人
共同生活援助	7,129千円	106人	6,655千円　90人
自立訓練	4,275千円	45人	5,694千円　54人
宿泊型自立訓練	4,028千円	20人	

- 補装具　給付件数　35件　2,656千円(前年度　30件　3,226千円)

○医療的ケア支援事業　161千円(前年度176千円)

○地域生活支援事業

区　分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)
相談支援事業	248	1,970千円	115件　1,947千円
地域活動支援センター事業	305	1,760千円	191件　1,745千円
コミュニケーション支援事業	16	81千円	21件　77千円
奉仕員養成		92千円	93千円
居住サポート事業		57千円	58千円
生活サポート事業	44	526千円	49件　548千円
移動支援事業	574	1,370千円	939件　1,833千円
日中一時支援事業	598	3,072千円	546件　2,961千円
訪問入浴サービス事業	0	0千円	0件　0千円
日常生活用具給付等事業	301	3,469千円	317件　3,613千円

○重度心身障害者医療費給付19,868千円(前年度21,744千円)

- 受給対象者246人(前年度258人)

○障害福祉施設通所支援事業　4月~3月　7人 3,718千円(前年度　3,733千円)

○上富良野町障害者施設等通所交通費補助　4月~3月　2人　126千円
(前年度　2人　143千円)

○精神障害者通所授産施設整備負担金　1,045千円(前年度　1,060千円)

○上富良野町障害者福祉サービス事業所設置補助600千円(前年度同額)

児童福祉費

児童福祉対策

○中央保育所運営事業
- 総事業費　84,453 千円(前年度　86,239 千円)

内訳　事業費　37,732 千円　(前年度　45,032 千円)
施設管理費　6,122 千円　(前年度　実績なし)
職員給与費　40,599 千円　(前年度　41,207 千円)

- 年間延べ入所児童数(延べ月)　968 人(前年度　1,065 人)

3歳未満児　308 人(前年度　318 人)(0 歳 32 人、1 歳 116 人)
3歳児　179 人(前年度　259 人)
4歳以上児　481 人(前年度　488 人)

○西保育園運営費負担　59,654 千円(前年度 58,168 千円)
- 年間延べ入所児童数(延べ月)　657 人(前年度　638 人)

3歳未満児　263 人(前年度　255 人)(0 歳 51 人、1 歳 83 人)
3歳児　134 人(前年度　127 人)
4歳以上児　260 人(前年度　256 人)

○わかば愛育園運営費負担　53,942 千円(前年度　61,261 千円)
- 年間延べ入所児童数(延べ月)　710 人(前年度　737 人)

3歳未満児　201 人(前年度　308 人)(0 歳 20 人、1 歳 51 人)
3歳児　191 人(前年度　132 人)
4歳以上児　318 人(前年度　297 人)

○障害児保育(加配保育士配置)
- 中央保育所　5 人(前年度　4 人)
- 西保育園　2 人(前年度　2 人)
- わかば愛育園　5 人(前年度　4 人)

○延長保育
- 中央保育所　延べ 2,027 人(前年度　2,624 人)
- 西保育園　延べ 1,685 人(前年度　1,582 人)
- わかば愛育園　延べ 1,609 人(前年度　1,874 人)

○一時保育
- 中央保育所　延べ 61 人(前年度　37 人)
- 西保育園　延べ 4 人(前年度　57 人)
- わかば愛育園　延べ 51 人(前年度　90 人)

○特定保育
- 中央保育所　延べ 18 人(前年度　393 人)
- 西保育園　延べ 35 人(前年度　103 人)
- わかば愛育園　延べ 345 人(前年度　628 人)

○広域入所委託(なかふらの保育園)　1 名　1 歳　委託料　99 千円

○子ども手当(2・3月分)　17,100 千円(前年度　113,625 千円)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3歳未満)	156	2,340 千円
非被用者(3歳未満)	87	1,305 千円
被用者(3歳以上小学校修了前)	652	6,805 千円
非被用者(3歳以上小学校修了前)	337	3,550 千円
中学校修了前給付	310	3,100 千円
合計	1,542	17,100 千円

※4月から制度改正により、名称の変更、6月支給分から所得制限あり。

○児童手当(4月から1月分)　82,700 千円(前年度　実績なし)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3歳未満)	793	11,895 千円
非被用者(3歳未満)	464	6,960 千円
被用者(3歳以上小学校修了前)	2,850	29,665 千円
非被用者(3歳以上小学校修了前)	1,678	17,800 千円
中学校修了前給付	1,581	15,810 千円
特例給付(所得超過者)	114	570 千円
合計	7,480	82,700 千円

・支給月額　　3歳未満　　15,000 円
　　小学校修了前　10,000 円
　　(第3子以降　15,000 円)
　　中学校修了前　10,000 円
　　特例給付　　5,000 円
・支給対象　　中学校修了前まで
・子どものための手当システム改修業務　956 千円【平成 24 年度事業】

○ひとり親家庭等医療費給付　5,088 千円(前年度　5,500 千円)
・受給対象者　　母(父)親　110 人(前年度　115 人)
　　子　　供　171 人(前年度　181 人)

○児童館運営事業　10,258 千円(前年度　13,953 千円)
※　泉栄防災センター管理費 1,421 千円含む。
・児童館数　2か所(西・東児童館)
・児童館厚生員数　西児童館　　3人　(前年度3人)
　　東児童館　　3人　(前年度3人)
・来館延べ児童数　西児童館　　5,783 人　(前年度　5,110 人)
　　東児童館　　9,523 人　(前年度　9,349 人)
・年間行事数　　西児童館　　19 回　(前年度　19回)
　　東児童館　　23 回　(前年度　23回)

○発達支援センター運営事業
総事業費　45,455 千円(前年度　43,151 千円)
内訳　事業費　　20,797 千円　(前年度　17,301 千円)
　　職員給与費　　24,658 千円　(前年度　25,850 千円)
・通園児　　73 人(うち中富良野町 10 人)(前年度 81 人うち中富 12 人)
・発達相談　148 件
・専門支援、巡回相談　15 回(専門機関による支援、相談)
・地域支援事業　60 回(各保育所、幼稚園、放課後クラブ訪問)
・地域福祉講演会　8/23(参加人数 72 人)
・地域支援学習会　4 回(延べ参加人数 202 人)
・子どもセンター共生事業
　わいわいらんど　(11 月 10 日開催、参加者 160 人)

○子育て支援センター運営事業
・総事業費　　11,659 千円(前年度　13,141 千円)
　内訳　事業費　　3,236 千円　(前年度　4,250 千円)
　　職員給与費　　8,423 千円　(前年度　8,891 千円)
・ぴよぴよ登録児　対象：7か月児までの親子
　31 組　31 人(前年度 30 組 30 人)
・よちよち登録児　対象：0 歳～1 歳児までの親子

107 組 130 人(前年度 121 組 155 人)
- あそびのひろば登録児　対象：2歳～就学前の親子
  73 組 97 人(前年度 97 組 142 人)
- なかよしサロン(登録不要)　対象：0歳～就学前の親子(保護者)
  244 日開設　延べ 3,860 人利用(前年度 244 日開設　4,553 人利用)
- 育児相談　67 件(前年度　103 件)
- 子育て講演会　10/19「親子で楽しいベビーマッサージ」
  参加者親子 36 人、託児 2 人
- ファミリーサポートセンター(平成 21 年度 3 月事業開始)
  登録会員 36 人(提供会員 8 人、両方会員 3 人、依頼会員 25 人)
  利用　7 件(前年度　5件)
- 1 歳の誕生日会(平成 24 年度から事業開始)
  9回開催(保護者　48 人　対象児 48 人　同伴児 12 人)
- 育児教室(にこにこ赤ちゃん)　対象：3か月児とその保護者
  10 回開催(前年度　9 回開催)
  保護者 28 人　対象児 28 人　同伴児 4 人
  (前年度　保護者 20 人　対象児 19 人　同伴児 2 人)
- マタニティー教室(いきいきママ)　対象：妊婦
  9 回開催(前年度 5 回開催)
  利用者 19 人(前年度　7 人)

○子どもセンター管理費
10,962 千円(前年度　7,791 千円)

○子育て支援ごみ袋交付事業(平成 24 年度から事業開始)
- 事業費　1,225 千円
- 交付実績　364 人　17,190 枚

衛　生　費

保健衛生費

他会計に対する諸対策

○病院事業会計負担等　234,203 千円(前年度　235,323 千円)
○国民健康保険特別会計繰出　107,278 千円(前年度　104,185 千円)
○後期高齢者医療特別会計繰出　37,898 千円(前年度　33,566 千円)

医療対策

○富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金
8,105 千円(前年度　6,335 千円)
○北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町の負担金
107,524 千円(前年度　98,285 円)

成人保健

計画期間の最終年度を迎えた、「健康かみふらの 21」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。

特定健康診査等実施計画に基づき糖尿病等の２５％削減にむけ、受診率向上と保健指導の確実な実施に努めた。

また、「第２次健康かみふらの２１計画」を策定し、今後１０年間の活動方針を明らかにした。

○保健事業

⑴循環器健診等　2,767 千円(前年度　2,508 千円)

- 心の健康づくり　404 千円(前年度　576 千円)
- 健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)40 人(前年度　49 人)
- 健康教育(健康知識の普及啓発)

実施回数　31 回(前年度　47 回)
受講者数　653 人(前年度　701 人)

内訳	各健康づくり教室	12 回	187 人
	出前講座	3 回	67 人
	老人会栄養教室	7 回	178 人
	男の料理教室	6 回	64 人
	こころの健康づくり	3 回	157 人

- 健康相談受講者数　2,157 人(前年度　2,244 人)

内訳	来所・電話相談	713 人
	健診事後相談	968 人
	栄養相談	476 人

- 訪問指導　訪問延人数　762 人(前年度　636 人)

内訳	生活習慣病	675 人
	その他の疾患	87 人

- 基本健診(生活保護者分)

対象者　88 人(前年度　92 人)
受診者数　18 人　受診率 20.5%(前年度　19 人、受診率 20.7%)

- 肝炎ウィルス検診　受診者数　377 人(前年度　425 人)

⑵その他健診(費用負担なし)

- 国保特定健康診査　1,509 人(前年度　1,536 人)
- 若年健康診査　230 人(前年度　226 人)

・高齢者健康診査　　570 人(前年度　524 人)
・国保外特定健康診査　　360 人(前年度　341 人)
⑶結核検診　1,236 千円(前年度　1,236 千円)
受診者数　1,571 人(前年度　1,570 人)
⑷エキノコックス症検査　　22 千円(前年度 52 千円)
受診者数　16 人(前年度　40 人)
⑸各種がん検診　9,262 千円(前年度　9,641 千円)

区　　分	受診者数
胃がん検診	534 人　(前年度　576 人)
大腸がん検診	701 人　(前年度　731 人)
肺がん検診	2,727 人　(前年度　2,724 人)
子宮がん検診	291 人　(前年度　328 人)
乳がん検診	294 人　(前年度　318 人)

⑹予防接種　費用　3,956 千円(前年度　4,078 千円)
・高齢者インフルエンザ助成　1,713 人(前年度　1,737 人)
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成　41 人(前年度　65 人)
⑺健康かみふらの 21 推進　300 千円(前年度同額)
⑻特定保健指導(被用者保険被扶養者)
・保健指導者数　15 人(利用券使用者)(前年度　27 人)
・特定保健指導料　215 千円(前年度　261 千円)
⑼栄養指導費　539 千円(前年度　604 千円)

上富良野町食育推進計画に基づき、各小中学校及び関係機関、関係課と連携し、学童・思春期を対象とした事業の実施及び地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。また、「第２次上富良野町食育推進計画」を策定し、今後５年間の具体的に推進する指針を明らかにした。

健診、育児サークル、健康教室などにおける栄養指導及び食生活改善推進員活動の支援を実施した。

・食生活改善推進員活動
学習活動等　４回 36 人(前年度　４回 27 人)
保健福祉事業協力活動　21 回(前年度　21 回)
・食育推進活動
料理教室　3回　61 人(前年度　２回 39 人)
食育展示　４回(前年度　５回)
小学生食育指導　15 回　401 人(前年度　24 回 695 人)
小学生保護者食育講話　２回　77 人(前年度　3回 165 人)
中学生食育指導　１回　10 人(前年度　2回 192 人)

母　子　保　健

「健やか親子かみふらの 21」計画に基づき、健全な妊娠・出産・乳幼児の発育発達が遂げられるように、学習や保健指導の実施・環境づくりに努めた。

特に臨時助産師の配置を行い、妊娠期及び産後の相談の充実に努めると共に妊婦健康診査受診票交付に併せて、超音波検査受診票を新たに全妊婦に交付することでより安全安心な出産に努めた。

２年間の学童モデル健康診査の実態をまとめ、平成２５年度から上富良野町子ども生活習慣病予防健診の事業化を計画した。

「第二次健康かみふらの２１計画」と一体化した計画を策定し、今後１０年間の活動方針を明らかにした。

小児の感染症予防のためのヒブ・肺炎球菌予防ワクチ及び子宮頸部がん予防

ワクチンが定期接種化、また、ポリオが不活化ワクチンとなり、新たに四種混合ワクチン接種を導入し、保護者の負担軽減を図った。継続して低所得層への水痘・耳下腺炎・インフルエンザ予防接種費用の助成を実施した。

○母子保健事業　8,924 千円(前年度　6,845 千円)

・母子手帳の交付　90 人(前年度 99 人)

・健康教育

離乳食教室

初期 12 回	中期 12 回	後期 12 回	計
61 人(40 人)	54 人(46 人)	67 人(32 人)	182 人(118 人)

育児学級等　18 回　延 319 人(前年度　7 回延 103 人)

・妊婦健康診査　対象１５６人　延 1,285 人(前年度　延 1,261 人)

超音波検査助成　3,148 千円　597 回【平成 24 年度新規事業】

・健康相談

妊産婦　延 409 人(前年度　377 人)

乳幼児　延 511 人(前年度　599 人)

・家庭訪問

妊産婦　95 人　延 98 回(前年度　(前年度 78 人　延 121 回)

乳幼児　105 人　延 109 回(前年度　128 人　139 回)

・乳幼児健康診査

区　分	回数	受診者数	受診率	前年度
4か月児健康診査	12	106 人	100%	107 人　99.0%
18 か月児健康診査	12	105 人	100%	106 人　100.0%
3歳児健康診査	6	103 人	100%	103 人　100.0%
口腔検診	2	196 人	53.8%	106 人　64.9%

○予防接種　費用　17,897 千円(前年度　20,545 千円)※高齢者助成除く

種　類		平成 24 年度接種者		前年度	
		乳幼児	学童･生徒	乳幼児	学童･生徒
三種混合	Ⅰ期	84 人	―	112 人	―
	Ⅱ期	97 人	―	111 人	―
	Ⅲ期	104 人	―	110 人	―
	追加	98 人	―	105 人	―
二種混合		―	105 人	―	110 人
四種混合		17 人			
麻しん・風しん混合		219 人	8 人	201 人	12 人
ポリオ(生・不活化)		358 人	―	186 人	―
BCG		91 人	―	109 人	―
計		1,068 人	113 人	934 人	122 人

・小児任意予防接種費助成　124 人(前年度　108 人)

・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業　1,047 人（前年度　1,358 人

内訳　ヒブ　442 人　子宮頸がん予防　170 人

小児肺炎球菌　435 人

○乳幼児医療費助成　30,133 千円(前年度　29,812 千円)

・就学前幼児　受給対象者　669 人(前年度　674 人)

・就学児小学生　入院受給者　32 人(前年度　23 人)

公衆･環境衛生事業

○墓地･葬斎場管理
- 墓地･葬斎場管理業務委託　4,215 千円(前年度　3,995 千円)
- 中央共同墓地草刈業務委託　630 千円(前年度同額)
- 東中共同墓地草刈業務委託　115 千円(前年度同額)
- 中央共同墓地通路補修工事　425 千円【平成 24 年度事業】

○畜犬登録、野犬掃討業務　2,128 千円(前年度　2,387 千円)
○旧ゴミ埋立地管理　450 千円(前年度同額)

清掃処理事業

○じん介収集業務委託
- 一般廃棄物収集業務委託(市街地及び缶、瓶、紙類等)　19,950 千円(前年度同額)
- 一般廃棄物収集業務委託(農村部及び PET ボトル、粗大ごみ)　10,500 千円(前年度同額)
- 一般廃棄物収集業務委託(生ごみ)　10,500 千円(前年度同額)

富良野広域圏
一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏５市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成 14 年 12 月から衛生用品の受け入れを開始し、平成 15 年４月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ
- 受入量　1,089,300kg(前年度　1,058,340 kg)
- 収入金額　40,953 千円 (前年度　43,034 千円)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成 13 年 11 月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成 14 年 11 月から処理の分担を行っている。

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)
- 搬入量　51,900 kg(前年度　55,700 kg)
- 処理負担金　1,023 千円(前年度 588 千円)
- 施設建設負担金　832 千円(前年度同額)

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)
- 搬入量　生ごみ　613,450 kg(前年度　605,800 kg)
  し尿　1,601,480 ﾘｯﾄﾙ(前年度　1,715,980 ﾘｯﾄﾙ)
  浄化槽汚泥　976,200 ﾘｯﾄﾙ(前年度　865,800 ﾘｯﾄﾙ)
  ※し尿等受入処理開始：平成１５年4月1日 から
- 処理、施設建設負担金　０千円
  ※平成 21 年度から総務費で広域連合負担金として支出

ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を 11 種 17 分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成 14 年 10 月からごみ処理料金の一部有料化し、平成 18 年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成２４年度を試行期間として実施した。

○分別収集

品目	内訳	今年度	前年度
廃乾電池・蛍光灯等	収集量	6,300kg	5,980 kg
	処理費	570,024 円	608,517 円

空き瓶	収集量	111,380 ㎏	120,430 ㎏円
	処理費	67,476 円	96,118 円
	売払収入	47,018 円	47,115 円
PET ボトル	収集量	59,740kg	55,960kg
	処理費		
空き缶	収集量	77,750 ㎏	75,110 ㎏
(アルミ・スチール)	売払収入	1,663,500 円	1,748,630 円
紙類	収集量	217,440 ㎏	220,090 ㎏
	売払収入	1,665,670 円	1,838,690 円
廃食用油	収集量	787 ﾘｯﾄﾙ	1,140 ﾘｯﾄﾙ
	売払収入	3,935 円	5,700 円
布類	収集量	69 ㎏	124 ㎏
	売払収入	207 円	372 円
小型電気・電子機器	収集量	14,138 ㎏	―
	売払収入	14,138 円	―

○ごみ処理手数料

・指定容器等(収入証紙)による収入 24,138 千円(前年度　24,321 千円)

・直接搬入による収入　19,386 千円(前年度　18,157 千円)

○一般廃棄物有料化対策関係

・一般ごみ指定袋(45L)　140,000 枚　1,960 千円　(前年度　2,082 千円)

・一般ごみ指定袋(30L)　100,000 枚　1,330 千円　(前年度　917 千円)

・不燃ごみ指定袋(45L)　50,000 枚　730 千円　(前年度　実績なし)

・不燃ごみ指定袋(30L)　5,000 枚　690 千円　(前年度　614 千円)

・収入証紙売りさばき手数料　1,683 千円　(前年度　1,788 千円)

クリーンセンター施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動を開始してから 14 年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○ごみ処理量

・中間処理施設　焼却処理　2,834t(前年度　2,911t)

　リサイクル化　1,162t(前年度　1,166t)

・最終処分場　埋立処理　866t(前年度　792t)

○クリーンセンター管理費　(単位：千円)

	本年度	前年度	増減	主な増減理由
需用費	60,639	60,189	450	
消耗品費	4,887	5,322	△435	
燃料費	15,081	13,812	1,269	A重油単価増
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	16,180	15,285	895	使用量増・電気料金単価増
修繕料	24,491	25,770	△1,279	B系1次焼却室内対価材全面打ち替え修理
役務費	968	875	93	
委託料	77,602	78,309	△707	長期継続契約

使用料及び賃借料	54	54	0	
工事請負費	0	0	0	
原材料費	126	0	126	
備品購入費	378	0	378	中間施設コンパレッタ購入
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	
公課費	25	25	0	
合　　計	140,792	140,452	340	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成 15 年 4 月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成 24 年度現在 39%の普及率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	5 人槽	7 人槽	10 人槽	計	助成金額
平成 24 年度	8 基	5 基	1 基	14 基	13,860 千円
前年度	10 基	7 基	1 基	18 基	17,820 千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- 便器 1 基(助成 60 千円)　8 戸　480 千円　(前年度　8 戸 480 千円)
- 便器 2 基(助成 90 千円)　0 戸　0 千円　(前年度　2 戸 180 千円)
- 排水設備(助成 10 千円)　8 戸　80 千円　(前年度　11 戸 110 千円)
- 単独浄化槽廃止(助成 50 千円)　1 戸　50 千円　(前年度　2 戸 100 千円)

環境対策促進事業

○省エネ型生活灯補助

	新設	改修	計	補助額
平成 23 年度	2 基	327 基	329 基	13,559 千円
平成 24 年度	24 基	381 基	405 基	15,594 千円

○環境対策(住宅リフォーム)

	件数	補助額
平成 23 年度	40 件	4,796 千円
平成 24 年度	25 件	3,725 千円

○環境対策(住宅設備)

	件数	補助額
平成 23 年度	2 件	60 千円
平成 24 年度	5 件	418 千円

上水道整備費

他会計に対する諸対策

○水道事業会計負担　4,444 千円(前年度　4,854 千円)

○簡易水道事業特別会計繰出　44,843 千円(前年度　52,185 千円)

飲料水供給施設整備等

○飲料水供給施設維持管理費　3,387 千円(前年度　5,677 千円)

労　働　費

労　働　諸　費

労働環境整備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担　513 千円（前年度同額）

富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

・上富良野町利用状況　延人数 1,803 人(前年度 1,792 人)

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担　181 千円(前年度　189 千円)

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者(通年)で働くことが出来るよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

・上富良野町季節労働者数　320 人(前年度 332 人)

○富良野広域圏経済活性化協議会負担　26 千円(前年度　実績なし)

H20～H22 実施の「地域観光資源開発チーム」経費の国費対象外経費を解散に伴い負担した。

農　林　業　費

農　業　費

アグリパートナー事業

○上富良野町アグリパートナー協議会負担金　150 千円(前年度同額)
- サマー及びオータムフェスティバル事業参画
- 農業後継者事業(結婚記念品)　4 件(前年度　1 件)
- 後継者家族交流会　2回(前年度　2 回)
  6 月開催：大人 28 人、子供 22 人
  12 月開催：大人 4 人、子供 2 人
  3 月開催：吹雪による悪天候の為、中止となる
- 結婚相談員研修会　1 回(前年度 1 回)
- 家族経営協定締結　5 件(前年度　27 件、累計 92 件)

○富良野地方アグリパートナー協議会事業
- サマーフェスティバル事業(第 33 回)　7月 21 日～23 日
  青年 2 名参加、全体　女性 12 名 青年 12 名(前年度　青年 3 名)
- オータムフェスティバル事業（隔年で実施のため、H25 に実施）

○富良野地方アグリパートナー協議会負担金　495 千円(前年度　540 千円)
- サマーフェスティバル事業開催
- 地域情報誌、ホームページの掲載
- 協議会運営について研究協議

農地流動化対策

◯農地流動化の対策(カッコ内は、前年度数値)
- 売　買　37 件(19 件)
  面積　54.39ha(62.59ha)
  (内訳)田　10.17ha(17.38ha)　畑　44.22ha(45.21ha)
- 賃貸借　34 件(18 件)
  面積　52.98ha(51.08ha)
  (内訳)田　19.06ha(3.44ha)　畑　33.92ha(47.64ha)

◯農地権利移動の状況(カッコ内は、前年度数値)
- 農地法第3条許可　47 件(94 件)
  面積　382.79ha(454.41ha)
  (内訳)田　131.35ha(92.92ha)　畑　250.11ha(359.55ha)
  牧場　1.33ha(1.94ha)

◯農地転用の状況(カッコ内は、前年度数値)
- 農地法第4条転用　12(7 件)
  面積　4.16ha(3.71ha)
  (内訳)田　1.07ha(0.01ha)　畑　2.61ha(3.70ha)
  牧場　0.48ha(0.00ha)
  ＊知事許可　0件(0件)
- 農地法第5条転用　17 件(19 件)
  面積　5.24ha(8.29ha)
  (内訳)田　0.29ha(0.01ha)　畑　4.95ha(8.28ha)

◯農地保有合理化促進特別事業(カッコ内は、前年度数値)
北海道農業開発公社管理委託業務
公社への売渡　4 件(0件)　12.28ha(0.00ha)
公社から買受　2 件(3 件)　15.00ha(12.03ha)

公社保有地管理　　４件(７件)　12.28ha(24.31ha)

◯遊休農地対策状況

農地パトルール及び耕作放棄地調査　　11月９日　実施

対象地19箇所　　面積45.80ha

うち非農地判定　０筆(前年度　実績なし)

○農地集積協力金

農地の集積や分断化した農地の連担化が円滑に進むよう、国の実施要綱に基づき、協力する農地の所有者に交付した。

分散錯圃解消協力金　　５件　795千円

経営転換協力金　　１件　700千円

農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認　　平成23年11月22日

○認定農業者数(平成25年３月31日現在)認定総数　279名(延べ人数)

平成24年度認定数25名　(新規認定５件、再認定20名(含法人２件))

○農業経営基盤強化資金利子補給他　190件9,653千円(前年度　10,134千円)

- 農業経営基盤強化資金利子補給　186件9,497千円(前年度　9,938千円)
- 次世代農業者支援融資事業(リフレッシュ資金)　４件156千円(前年度　196千円)

資金貸付総額　　4,522,790千円(前年度　4,606,620千円)

融資残高　　2,880,005千円(前年度　3,155,187千円)

補給期間　　平成24年度～平成43年度

農業担い手育成対策

農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。

○新規就農者誘致等特別対策事業　１件97千円(前年度　１件102千円)

○担い手サポート奨励金　11件　2,600千円(前年度　６件1,440千円)

営農開始５年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。

○青年就農給付金　１件　1,500千円【平成24年度新規事業】

奨励作物の振興

町の農業振興計画に基づく奨励施策により農業者所得の向上を図るため、高収益作物である野菜類への作付誘導及び生産基盤の改良によって耕起作業機械の損傷を防ぎ、作業の効率化につなげるため、必要な経費に対し補助事業を実施し、連動して必要な資金の貸付を実施した。

○奨励作物振興事業(町補助事業から中山間事業への移行事業)

- 施設設備費(補助率 50%以内、中山間事業 25%以内、農協 25%以内)

事業者　　７経営体(前年度　10経営体)

事業費　　16,549千円(前年度　14,739千円)

補助額　　3,820千円(前年度　3,877千円)

○小規模土地改良事業(町補助事業から中山間事業への移行事業)

- 除れき費(定額補助20千円/10ａ、中山間事業 10千円、農協10千円)

事業者　　５経営体(前年度　４経営体)

事業費　　3,880千円(前年度　2,390千円)

補助額　　970千円(前年度　664千円)

○農業関係資金貸付(奨励作物導入事業等に係る、新規、増反又は共同形態のための施設設備費、種苗費、土壌改良剤、管理作業機等導入に伴う資金貸付)

・営農改善資金　23 件　5,276 千円(前年度　7,773 千円)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業

(補助率 2/3 以内：国庫間接補助)

・農業機械導入事業

事業主体　　ふらの農業協同組合
事業費　　62,950 千円
補助額　　41,966 千円
事業内容　　農業用機械導入
(ﾎｲﾙﾄﾗｸﾀｰ１台、ﾌﾟﾗﾝﾀｰ３台、ﾛｰﾀﾘｰｶﾙﾁ１台、牽引ﾊｰﾍﾞｽﾀｰ６台)

○農業振興施設等整備事業　(道地域づくり総合交付金)

・ホップ生産調整施設導入

事業費　21,869 千円
補助額　10,200 千円

○中山間地域等直接支払事業

・事業者　上富良野集落協議会
・事業費(交付金)　94,283 千円(前年度　93,455 千円)
・主な協議会事業

事業名	事業費	事 業 概 要 等	備　考
直接支払金	45,688	対象となる農地の耕作者への直接支払分(237 経営体)	
地区配分金	24,042	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金(12 地区)	
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,450	別途記載	H22 まで町事業
有害鳥獣被害防止	1,786	猟友会への運営助成、有害鳥獣駆除謝礼及び狩猟免許取得補助等	〃
共同利用施設整備	4,960	複数農家が共同利用する施設の設置費助成	
農業研修助成	82	複数の農業者が行う研修費助成	

○H21 冷湿害等農業経営維持資金利子等補給

冷湿害等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額　23 件　406 千円
(限度額：H26 までの債務負担行為　4,252 千円)

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給
　高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。
・助成額　58 件　2,349 千円(限度額：H32 までの債務負担行為　13,150 千円)

○H２３集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給
　集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。
・助成額　20 件　646 千円(限度額：H33 までの債務負担行為　9,443 千円)

加工実習施設の管理運営

○施設の利用及び管理運営状況
・年間利用者数　848 人　(前年度　921 人)
・使用料　268 千円(前年度　273 千円)
・管理経費　837 千円(前年度　838 千円)

畜産業の振興

○家畜の疾病予防
(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)
・実施主体　上富良野町家畜自衛防疫組合
・事業費　5,564 千円(前年度　5,135 千円)
・負担額　600 千円(前年度同額)
(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)
・実施主体　富良野地区農業共済組合
・負担額　1,850 千円(前年度同額)

○家畜の体力増強
(1) 富良野広域連合　公共牧場
・町内農業者放牧頭数
乳用牛　112 頭　15,064 延頭 (前年度　129 頭、17,866 延頭)
肉用牛　86 頭　10,475 延頭 (前年度　88 頭、10,678 延頭)
計　198 頭　延 25,539 頭 (前年度 217 頭、延 28,544 頭)

林業費

林業の振興

○森林の整備
〔うち造林推進事業分〕
・人工造林　30.27ha(前年度　19.61ha)〔18.48ha　2,479 千円〕
・下　刈　70.85ha(前年度　58.63ha)
・除 間 伐　179.96ha(前年度　213.14ha)〔179.00ha　985 千円〕
・作 業 路　0m (前年度　実績なし)

耕地費

国営造成施設管理体制整備促進

○施設管理体制強化補助等
　農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。

・富良野地区　550 千円(前年度同額)
・しろがね地区　1,517 千円(前年度　1,516 千円)

国営土地改良事業負担対策等	○国営土地改良事業負担対策 ・しろがね地区事業負担対策 しろがね土地改良区借入分　128,439 千円(前年度　130,077 千円) ・しろがね地区かんがい用水利用補助　1,575 千円(前年度　1,600 千円) ・しろがね土地改良区 償還事業円滑化推進導入資金貸付金　1,886 千円(前年度　6,473 千円) ・しろがね地区 基幹水利施設管理事業負担金　5,085 千円（4,061 千円）
農道・耕地の整備	○農業生産基盤の整備 農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。 ・興農地区道営経営体育成基盤整備事業 事業費　13,356 千円(前年度　6,841 千円) 事業内容 区画整理＝7.1ha 暗渠 ＝ 5.8ha　用水路 ＝ 1,503m、附帯工 ・西山地区道営経営体育成基盤整備事業 事業費　770 千円(前年度　748 千円) 事業内容 用水路＝116m、附帯工　区画整理 ＝ 3.2ha 暗渠＝3.5ha ・東中幹線地区道営かんがい排水事業 事業費　35,486 千円(前年度　37,315 千円) 事業内容 用水路 ＝ 2495m ・東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業 事業費　23,835 千円 事業内容 区画整理＝調査設計　用水路＝調査設計　排水路＝調査設計 客土＝調査設計 ・東中南地区道営経営体育成基盤整備事業 事業費　11,230 千円 事業内容 区画整理＝調査設計　用水路＝調査設計 ・島津幹線地区道営かんがい排水事業 事業費　989 千円 事業内容 用水路＝調査設計 ・東中換地調査事業 事業費　5,702 千円(前年度 8,463 千円) 事業内容 道営東西・第一地区の換地事業に係る従前地調査当委託 西地区＝98.1ha　第一地区＝284.5ha ・東中中央地区換地業務費 事業費　407 千円 事業内容

換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

・東中南地区換地業務費

事業費　　295 千円

事業内容

換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

〇農地等保全の整備

・北海道農地・水・環境保全向上対策事業

地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。

事業費　　9,606 千円(前年度　12,812 千円)

受益面積　　1,844ha(前年度　1,844ha)

・農業施設小規模基盤整備事業

集中豪雨の被害があった農地・農業用施設の復旧事業に対し補助を行った

事業費　　8,502 千円(前年度 7,407 千円)

事業内容　　29 件　農地復旧・排水路復旧

〇農道整備補助

砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

・通常分

補助費　　997 千円(前年度　970 千円)

事業内容　　18 件　砂利 757 ㎥外(前年度 24 件、砂利 789 ㎥　外)

商　工　費

商　工　費

商工振興対策

○セントラルプラザ管理委託　5,880 千円(前年度　5,756 千円)
- 利用実績
  - 商工業研修等施設　1,952 人(前年度　1,789 人)
  - 中央地区学習等施設　6,284 人(前年度　6,029 人)

○セントラルプラザ空調機(加湿器交換)整備等　1,291 千円【平成 24 年度事業】

○中小企業融資
- 融資のための預託原資　80,000 千円(前年度　89,000 千円)
  - 融資枠　240,000 千円(前年度 267,000 千円)
  - 年平均利用率　58.69%(前年度　65.97%)
  - 年度末融資残高　203,374 千円(前年度 171,161 千円)
  - 年度末総融資件数　47 件(前年度　42 件)
- 利子補給補助　1,794 千円(前年度　1,735 千円)
- 信用保証料補填補助　139 千円(前年度　0 千円)

○商工振興事業補助　21,770 千円(前年度　21,765 千円)
- 町商工会の人件費、事業費などへの補助
- 空き店舗活用事業として管理費への補助
  - コミュニティプラザ中茶屋　利用者 7,184 人(前年度　7,672 人)

○プレミアム付商品券発行事業補助　11,979 千円
- 20%のプレミアム商品券を発行し、小売店等の売上促進と振興活性化を図った。
  - 取扱：268 事業所、換金：138 事業所
  - 予約販売 3,425 冊(796 世帯)、残数販売 2,575 冊(641 人)

○地場産品普及推進事業負担　1,000 千円(前年度　1,200 千円)
- 地場産品普及推進事業負担　200 千円(前年度　100 千円)
- プレミアム生ビール・ビアガーデン負担　800 千円(前年度　1,100 千円)

○地場産品普及推進事業

観光協会、商工会及び地産地消推進協議会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品の開発と商品PRの取り組み及び観光PR活動を推進した。
- 地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「町民ビアガーデン2012」の開催

  (7/14、於：銀座通り)
- THEサッポロビアガーデン「ふるさと北海道応援企画」

  (8/2、於：札幌 大通公園)
- さっぽろオータムフェスト2012「札幌大通8丁目ふるさと市場」

  (9/21～24、於：札幌 大通公園)
- サッポロビール「北海道はうまい！北の大収穫祭」

  (9/29～30、於：東京 恵比寿ガーデンプレイス)
- 東京ドームホテル北海道フェア「かみふらのDAY」

  (11/10～11、於：東京)

商工業後継者対策

○商工業後継者就業奨励補助　4 人　900 千円(前年度　5 人　1,060 千円)

企業振興対策

○企業振興措置条例適用審査委員会　１回　10 千円(報酬支給３人)
○企業誘致補助(2 社)　11,839 千円(前年度　12,457 千円)
・利子助成　1,640 千円(前年度　2,050 千円)
・雇用補助　3,300 千円(前年度　1,950 千円)
・固定資産相当　6,899 千円(前年度　8,457 千円)
○主要立地企業表敬訪問(11/12～13、於：東京・茨城)

観　光　費

観光振興事業

○観光開発審議会委員報酬　3回(報酬支給7人)61千円(前年度　実績なし)
○観光振興計画策定業務委託　3,469千円(前年度　実績なし)
○(一社)かみふらの十勝岳観光協会補助　18,375 千円(前年度　17,020 千円)
・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助
○北海道自然公園協会負担　５千円(前年度同額)
○国民保養温泉地協議会負担　45 千円(前年度同額)

観光客誘致対策

○単独観光キャンペーン
・NEXCO 東日本砂川サービスエリア観光 PR 事業(5/26、7/7)
・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/6～7)
・恵比寿ガーデンプレイス「北海道はうまい！北の大収穫祭」(9/28～30)
○富良野･美瑛広域観光推進協議会負担　1,400 千円(前年度同額)
・関空旅博 (5/19～20、於：関西空港)
・韓国国際観光展(KOTFA)(6/7～10、於：韓国)
・JR 北海道ノロッコ号出発式(6/9、於：JR 旭川駅)
・ビジットジャパン事業
上富良野町/韓国メディア招聘(6/16、登山、フットパス)
・満足度・観光消費調査の実施　8月、10 月
・夏のモバイルスタンプラリー(4/28～10/31)
・冬のモバイルスタンプラリー(12/22～3/10)
・外国語マップの作成(ハングル・繁体・簡体字)
・富良野美瑛広域観光推進協議会ホームページ運営
・国内広域マップ夏版、冬版の作成
○上川地方観光連盟負担　250 千円(前年度同額)
○大雪山国立公園連絡協議会負担　99 千円(前年度同額)
○大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100 千円(前年度同額)
○花人街道連携協議会負担　200千円(前年度　実績なし)
・ポスター、パンフレット作成
・道内、道外、海外への PR
○長期滞在おもてなし協議会負担　200千円(前年度　実績なし)
・14 組、36 人、総滞在日数平均 7.1 泊
○ラベンダー香り袋作成(12,000 個)　655 千円(前年度　748 千円)
○観光客入込客数
・富良野・美瑛全体　5,990,600人(前年度5,804,800人)
・上富良野町　741,300人(前年度653,800人)

観光諸行事負担

○観光諸行事負担金　6,550 千円(前年度同額)
内訳　　花と炎の四季彩まつり　5,600 千円　(前年度同額)

北の大文字　　350 千円　(前年度同額)
かみふらの雪まつり　　600 千円　(前年度同額)

各種観光行事

○第 34 回十勝岳山開き 6/17(実行主体：観光協会)
集客数(記念登山者)　72 人(前年度　71 人)
○第 34 回花と炎の四季彩まつり 7/22(運営委員会)
集客数　約 30,000 人(前年度　約 25,000 人)
○第 41 回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」10/6～8(実行主体：観光協会)
集客数　4,636 人(前年度 2,035 人)
○第 26 回北の大文字 12/31-1/1(運営委員会)
集客数　約 1,000 人(前年度　約 1,200 人)
○第 49 回かみふらの雪まつり 2/3(運営委員会)
集客数　約 1,000 人(前年度　約 1,500 人)
○日の出公園観光シーズン駐車場対策 1,102 千円(前年度　1,415 千円)
・日の出公園臨時駐車場警備業委託　258 千円(前年度　326 千円)
・日の出公園臨時駐車場土地使用料　54千円(前年度　88千円)
・日の出公園臨時駐車場シャトルバス運行委託 157 千円(前年度　368 千円)
7/21 乗車実績　455 人(前年度　375 人)
7/22 乗車実績　1,043 人(前年度　1,283 人)
7/22 巡回バス乗車実績　315 人(前年度　192 人)
・日の出公園仮設通路スロープ設置 500 千円(前年度　509 千円)
・日の出公園仮設通路照明設置　42千円(前年度同額)
・日の出公園臨時駐車場照明設置　91 千円(前年度同額)
7/21～22 駐車実績　977 台(前年度　694 台)

観光施設維持管理事業

○避難小屋修理謝礼　50 千円(前年度　50 千円)
・カミホロカメットク避難小屋ドア修理
○十勝岳地区施設維持管理　1,204 千円(前年度　1,223 円)
○十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理　330 千円(前年度　301 千円)
○登山コース・冬季スキーコース整備　168 千円(前年度　180 千円)
○十勝岳園地公衆トイレ仮設トイレ設置　111 千円(前年度　実績なし)
○十勝岳温泉園地土地使用料　3 千円(前年度同額)
○吹上温泉保養センター運営管理　2,754 千円(前年度　2,814 千円)
・入館数 73,176 人(前年度　73,183 人)
宿泊数　7,832 人(前年度　7,518 人)
日帰り　65,344 人(前年度　65,665 人)
○吹上温泉保養センター改修　16,128 千円(前年度　19,110 千円)
・浴槽・排湯管改修、露天風呂手摺設置
○吹上温泉保養センター等土地使用料　49 千円(前年度　51 千円)
○吹上温泉保養センター泉源使用料　1,342 千円(前年度同額)
○吹上露天の湯泉源使用料　519 千円(前年度　633 千円)
○旧白銀荘敷地土地使用料　3 千円(前年度同額)
○深山峠コミュニティ広場等管理　2,312 千円(前年度　2,286 千円)
○千望峠駐車公園等管理　1,903 千円(前年度　1,857 千円)
○道道吹上線ラベンダー等管理　668 千円(前年度同額)
○道道美沢線駐車公園管理　966 千円(前年度　956 千円)

土　木　費

道路橋梁費

道路維持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

また、今年度から、路面清掃、草刈、附帯施設の管理及び冬期間の除排雪について、道路の維持管理にかかわる作業を民間へ委託し、効率的な維持と安全の確保を行った。

○町道維持管理　68,991 千円(前年度　84,809 千円)
- 区画線設置工事
- 町道及び舗装維持補修・町道交通安全対策施設設置
- 道路側溝補修及び新設
- 歩道補修及び新設
- 局部改良
- 町道維持管理用資材購入

○町道維持管理(委託分)　　102,836 千円(前年度　59,347 千円)
- 町道等維持管理　車道L=414.8ｋm　歩道L=43.1km　13,813 千円
- 町道除排雪　除雪延長　車道L=239.0km　歩道L=25.9km　89,023 千円

○簡易舗装整備 8,978 千円(前年度　52,229 千円)
- 東２条仲通り改良舗装工事　2,940 千円
- 南町２丁目１条通り改良舗装工事　2,153 千円
- 東町５丁目１条通り外１路線改良舗装工事　3,885 千円

○郊外道路舗装　2,856 千円(前年度　2,888 千円)
- 郊外道路舗装工事　L＝405m　2,856 千円

○道路側溝整備　2,844 千円(前年度　7,665 千円)
- 北１８号道路側溝整備工事　L＝ 55.4m　2,844 千円

○橋梁維持管理

橋梁における既存施設の延命化を図るため、長寿命化計画策定に伴う橋梁の調査、点検を行った。
- 橋梁長寿命化計画策定(橋梁点検)委託業務　13,454 千円【平成 24 年度事業】
  116 箇所の調査・点検

道路新設改良

農村地区と市街地区を結ぶ日常生活を支える上で重要な路線、主要生産物輸送路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装
- 旭町１丁目２番通り改良舗装工事　16,989 千円
  改良工 L=35.17m　舗装工　L=241.42m　附帯工一式
- 新町４丁目２番通り改良舗装工事　2,363 千円
  実施設計・測量　L=150m
- 北１９号道路改良舗装工事　104,900 千円(前年度　142,816 千円)
  改良舗装工(H23 国債) L=722.13m
  附帯工　一式
- 西２条通り改良舗装工事　6,825 千円(前年度　11,445 千円)
  改良舗装工　一式

河　川　費

河川管理

○普通河川管理　　3,844 千円(前年度　5,263 千円)
- 草分地区排水路整備・補修工事
- コルコニウシベツ川農道橋補修工事
- 島津地区排水路補修工事

○排水路整備
- 排水路等整備基本設計委託業務　9,009 千円(前年度　実績なし)
  日の出排排水路、旭日川他３地区の排水路の基本調査及び概算事業費算出。
  　なお、事業実施については、道営農村災害対策整備事業の採択に向けて手続きを進める。

都 市 計 画 費

景観づくりの推進

　改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成 21 年４月１日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、平成 23 年４月１日付けで景観行政団体となった。

○景観づくり推進費　43 千円(前年度　50 千円)

街路事業

○街路灯整備 10,574 千円(前年度　実績なし)
- 平和通街路灯整備工事　10,175 千円
- 漏電遮断機施設工事　399 千円

公園の管理

　日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行った。

○公園管理費
- 日の出公園管理費　　32,076 千円　(前年度　40,678 千円)
- 島津公園管理費　　1,739 千円　(前年度　1,667 千円)
- 児童公園等管理費　　2,653 千円　(前年度　9,697 千円)
- 中央コミュニティ広場管理費　　1,511 千円　(前年度　1,537 千円)
- 見晴台公園管理費　　3,922 千円　(前年度　5,309 千円)
- 見晴台公園改修事業　　8,505 千円　【平成 23 年度繰越事業】

○島津公園整備　　9,729 千円　(前年度 6,218 千円)

他会計に対する諸対策

○公共下水道事業特別会計繰出　　121,646 千円(前年度　99,112 千円)

地籍管理

○地籍図、集成図異動事項修正業務　　1,082 千円(前年度　987 千円)
○地籍及び地図訂正　　609 千円

住　宅　費

公営住宅の管理

○管理経費　35,245 千円(前年度　21,115 千円)

- 東中団地屋根整備工事(1 棟)　　1,250 千円　(前年度　1,764 千円)
- 緑町団地解体工事　　23,898 千円　【平成 24 年度事業】

○管理戸数(年度末現在)　413 戸(前年度 447 戸)

公営住宅の整備

○泉町南団地建替

- 基本設計　　5,460 千円　(前年度　実績なし)

教　育　費

グローバル化や高度情報化、少子超高齢化など社会の急激な変化にともない、高度化、複雑化する数多くの教育課題への対応が必要となっています。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育がめざす原点と考え、幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた教育活動を提供し、平成24年度教育行政の推進に努めた。

⑴学校教育

全国学力・学習状況調査の結果を基に、各学校独自に「学力改善プラン」を作成し、具体的に実践を進め、その成果や課題の交流を図り学力向上に努めた。また、教育委員会において、学生ボランティアの支援を受け、長期休業中や土、日に小学校4～6年生を対象に「ちょこっと学習」を実施し、基礎学力の向上に努めた。

さらに、学習習慣の定着に向けた資料「家庭学習のすすめ」の改善も図った。

道徳の時間や総合的な学習の時間、職場体験などの充実を図り、自然や人とのふれあいを深め豊かな心づくりと、学校・家庭と連携しよりよい生活習慣の確立を推進した。

また、業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通して健康でたくましい体づくりの支援や、むし歯予防のためフッ化物洗口を導入実施した。

不登校・いじめ・障がいなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員や特別支援教育助手が個別の支援やスクールカウンセラー・学校教育アドバイザーが助言と指導を行い、未然防止や早期発見に努めた。

中学校の新学習指導要領実施にともない、教育課程の時数等の管理や個に応じた指導の充実改善など、小学校とともにその指導と支援に努めた。

上富良野高校の存続・振興に向けて、各関係への要請や学校説明等の協力・援助を積極的に進めるとともに、新たに家庭への支援等の検討に取り組んだ。

その他、「学習活動交付金」については、学力向上への取り組みを主に効果的な活用に努めた。また、各学校の参観日等を一覧にし、関係機関や地域に啓発・広報を通し、開かれた学校づくりの推進に努めた。

教育環境づくりについては、上富良野小学校校舎改築の実施設計や上富良野西小学校体育館耐震改修工事、上富良野中学校グラウンドの一部改修工事などを行い、安全・安心で機能的な学習環境の整備推進に努めた。

⑵社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第７次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、開拓記念館の屋根塗装や指定文化財表示塔の改修、社会教育総合センター旗掲揚台補修など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業と、地域の方々の参画を得てスポーツ・文化・交流活動をする放課後子ども教室推進事業を平行して実施する、放課後子どもプラン事業を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

教育総務費

教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、教育改革に十分な対応を図ることのできる、専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図ることができた。

○学校教育アドバイザーの設置　　2,008千円（前年度　2,013千円）

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図ることができた。

○上富良野町学校教育振興協議会負担　1,416千円(前年度　1,463千円)

町内の教育、体育等の活動成績が優れている児童生徒を表彰することにより、児童生徒の健全な育成を図ることができた。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業)　154千円(前年度　158千円)

・教育長賞　78件(前年度　69件)
・教育奨励賞　44件(前年度　36件)

上富良野高等学校振興策

上富良野高校の将来展望に立って、特色あるしかも地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

○上富良野高等学校教育振興会補助　3,521千円(前年度同額)

・入学準備金　　30人(前年度　27人)
・資格取得助成　201件(前年度　313件)

教育財産管理

教職員の福利厚生の充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理をおこなった。

○教員住宅管理(管理戸数　45戸)857千円(前年度　1,537千円)
○教員住宅屋根塗装　473千円(前年度　実績なし)

小学校費

小学校教育管理運営

小学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。

また、平成１８年度からスタートした特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。

○特別支援教育指導助手(上小・西小)　3,612千円(前年度　3,600千円)
○公開研究会　210千円(前年度同額)
○姉妹校交流事業補助(西小)　30千円(前年度　560千円)

小学校教育基盤整備

小学校においての教育基盤を整えるため遊具の補修等を実施した。

また、スクールバスの効率的運行のため、路線から外れることとなった草分、沼崎地区の児童生徒を児童登校ハイヤーの借上事業により送迎することで安全・安心な登下校を推進することができた。

○児童登校ハイヤー借上　1,521千円(前年度　1,658千円)
○上小校舎改築工事実施設計委託　53,550千円【平成24年度事業】
○上小改築工事熱応答試験委託　2,940千円【平成24年度事業】
○上西小体育館耐震改修工事　151,316千円【うち平成23年度繰越事業148,656千円】

○東中小校舎整備(体育館屋上防水)　4,305千円【平成24年度事業】
○東中小地下重油タンク内面コーティング　1,105千円【平成24年度事業】

小学校学習活動

　小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
　また、要保護及び準要保護児童生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などに24年度からＰＴＡ会費を対象費目に加えて、負担が困難な児童の保護者に対して、援助を行った。
　(要保護　2人　準要保護　60人)
　その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための助成を各小学校へ交付し、上富良野小学校スクールバンドによる東北小学校バンドフェスティバル、北海道アンサンブルコンクール出場の支援を行った。

○「ちょこっと学習」　計3回、117人参加(8日間開催)
○一般教材備品等購入　1,816千円(前年度　800千円)
　(一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材等)
○学習活動等バス運転業務　550千円(前年度　729千円)
○学習活動等バス借上経費　378千円(前年度　133千円)
○学校行事負担　245千円(前年度　250千円)
○総合的な学習負担　182千円(前年度　175千円)
○要保護及び準要保護児童生徒(就学)援助費　4,520千円(前年度　4,719千円)
　(学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助)
○特別支援教育就学奨励費　701千円(前年度　459千円)
　(学用品費等、学校給食費、通学費の扶助)(18名,(通級7名)
○小学校学習活動交付金　466千円(前年度　464千円)
○江幌小学校教育用コンピュータ整備　2,258千円【平成24年度事業】
○東北小学校バンドフェスティバル負担(上小)　1,375千円
○北海道アンサンブルコンクール負担(上小)　117千円

中　学　校　費

中学校教育管理運営

　中学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。
　また、特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。
　その他、上富良野中学校陸上部による中体連全道大会、吹奏楽部によるクラリネットアンサンブルコンクール及び日本サクソフォーン協会アンサンブルコンクール出場の支援を行った。

○特別支援教育指導助手(上中)　1,751千円(前年度　1,800千円)
○公開研究会　100千円(前年度　130千円)
○陸上大会等負担(上中・東中中)　75千円(前年度　308千円)
○クラリネットアンサンブルコンクール負担(上中)　173千円
○日本サクソフォーン協会アンサンブルコンクール負担(上中)　151千円

中学校教育基盤整備

○心の教室相談活動　596千円(前年度　511千円)
　生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。勤務時間は、概ね週5回4時間程度。

○外国青年招致　3,772千円(前年度　3,909千円)
　友好都市のカナダ国カムローズ市より、本町の中学校及び小学校、幼・保において、外国語指導の助手、文化交流を行った。
○上中グランド整備　2,993千円【平成24年度事業】

中学校学習活動

　中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
　また、要保護及び準要保護生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などに24年度から生徒会費・ＰＴＡ会費・クラブ活動費を対象費目に加えて、負担が困難な生徒の保護者に対して、援助を行った。
(要保護　1人、準要保護　37人)
　その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各中学校へ助成した。

○一般教材備品等購入　996千円(前年度　1,670千円)
　(一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材、クラブ活動用等、新学習指導用)
○学校行事負担　120千円(前年度同額)
○総合的な学習負担　90千円(前年度　80千円)
○部活動育成補助　57千円(前年度　100千円)
(遠距離通学者部活動に係る交通費の助成を支援)
○要保護及び準要保護生徒(就学)援助費　4,537千円(前年度　3,347千円)
　(学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費等の扶助)
○特別支援教育就学奨励費　193千円(前年度　299千円)
　(学用品費等、学校給食費の扶助)(3名)
○学習活動等バス運転業務　520千円(前年度　437千円)
○学習活動等バス借上経費　698千円(前年度　835千円)
○中学校学習活動交付金　274千円(前年度　281千円)

幼稚園費

幼稚園運営

　私立幼稚園へ通園する園児の親が支出する入園料及び保育料を減免し、負担を軽減するため国の施策に基づき実施した。
　対象　満3歳児:６人　３歳児:40人　４歳児:50人、　５歳児:64人

○私立幼稚園就園奨励費補助　15,030千円(前年度　13,163千円)
　(保育料減免に対する補助)
○私立幼稚園特別活動振興補助　3,700千円(前年度　2,500千円)
　幼児教育を担っている私立幼稚園に対し、補助を行った。
　・教員の資質の向上を図るための研修・研究費
　・魅力ある教育の場の確立を図るための教材費
　・共働き家庭のために実施する預かり保育に係る人件費
　・特別な教育的配慮を必要とする園児に対する特別支援教育事業

社会教育費

社会教育委員活動

　社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。

○会議の開催　5回　延べ63人(前年度　5回　延べ62人)
○研修会への参加　4回　延べ 13人(前年度　4回　延べ 14人)

社会教育職員養成研修

社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。

○社会教育主事養成
7/26～8/15　21 日間　札幌市　1 名受講(前年度　1 名受講)

少　年　教　育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。
また、ジュニアリーダーの養成を目指し、研修会の充実を図った。

○学習機会と活動
・公民館講座　延べ 200 人(前年度　延べ 153 人)
内訳：天体観望会 165 名、イースター11 名・ハローウィン 24 名
・マイプラン･マイスタデイ講座　1 講座(前年度　2 講座)
内訳：おはなしたんけん隊「うたとおはなしを楽しもう」6/3～1/27
全5回　小学生16人参加
・発明くふう展出展数　(子ほめ基金事業)　54点(前年度　30点)
上川地方青少年発明くふう作品展に 10 点を出展
北海道青少年科学技術振興作品展に、4 点選出、出展~~店~~
○学校地域支援本部事業(平成 23 年度から文部科学省補助事業)
地域が各学校の学習活動を支援するための体制を整備する。
学校支援ボランティア登録数　個人 65・団体 9　延べ 74(前年度　個人・団体延べ 74)
支援事業　・参観日の託児　2 校(上小・上西小)
・体力テスト支援　2 校(上小・上西小)
・天体観察 1 校(上西小)
・そば打ち体験学習支援　3 校(東中小・上小及び上西小)
○学社融合事業　5 校開催(前年度　6 校)
上　小　自然環境プログラム(4 年生　75 人)
上西小　田植え・稲刈り等稲作体験(5 年生　31 人)
江幌小　絵画指導(全校　13 人)
東中中　調理学習(1 年生　5 人)
上　中　箏(音楽課程)の演奏指導(2 年生　91 人)
○リーダーの養成
・少年の主張上川総合振興局地区大会　上中 1 名(前年度　上中 1 名)
総合文化祭開催時に発表(11/3)
・子ども会リーダー研修会
ジュニアリーダー研修※青少年国内交流事業研修を兼ねる
小学生 23 名(前年度　小学生 8 名)
・6 市町村合同研修　中・高校生 5 名(前年度　中・高校生 2 名)
○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)
幼児と親子(9/6　319 人)、小学生(8/23　625 人)　2 回開催(前年度　2 回)
○次代を担う子どもの文化芸術体験派遣事業(文化庁主催)　(前年度　実績無)
2/20(水)　上富良野小学校 5～6 年生　160 人　※狂言の学習と体験、鑑賞

○団体活動
・子ども会育成協議会　24 団体 452 名、ジュニアリーダー1 団体５名含む
（前年度 28 団体 576 名、ジュニアリーダー1 団体６名）
・子ども会育成協議会補助　３００千円（前年度同額）
○子ども会育成事業
田植え体験 15、ラジオ体操 598、行灯行列 262、キャンプ 10、カムカムしちゃいな祭 450、
稲刈り体験 13、もちつき交流 162、こども広場 151
計 1,661 人（前年度　2,147 人）
○わくわく合宿 小学校４～６年生　１回開催　24 人（前年度　２回　延べ 37 人）
支援者　パレット１人、地域支ボランティア３人

放課後子どもプラン

放課後における子どもたちの学習の場として、児童~~生徒~~の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を行なった。
○ 放課後子どもプラン事業　事業費　11,266 千円　（前年度　11,644 千円）
〈放課後クラブ〉

上富良野小学校	288 日開催	延べ	9,491 人参加	80 人登録
（前年度 291 日開催	延べ	8,638 人参加	79 人登録）	
上富良野西小学校	286 日開催	延べ	1,725 人参加	19 人登録
（前年度 286 日開催	延べ	1,734 人参加	15 人登録）	

〈放課後スクール〉

上富良野小学校	199 日開催	延べ	1,204 人参加	38 人登録
（前年度 197 日開催	延べ	923 人参加	49 人登録）	
上富良野西小学校	199 日開催	延べ	4,345 人参加	73 人登録
（前年度 199 日開催	延べ	4,897 人参加	79 人登録）	

〈みんなで遊ぼう教室〉

江幌小学校	43 日開催	延べ	459 人参加	12 人登録
（前年度 40 日開催	延べ	476 人参加	13 人登録）	
東中小学校	43 日開催	延べ	485 人参加	13 人登録
（前年度　41 日開催	延べ	417 人参加	11 人登録	

・放課後プラン事業へのボランティア支援（文化・スポーツ活動）
個人及び団体　延べ 151 人（前年度　172 人）
・放課後プラン事業保護者説明会で講話「家庭学習について」を開催
２校　15 名（前年度　２校 24 名）

青少年健全育成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。
○団体活動支援
青少年健全育成をすすめる会、地域自主防災組織
・青少年健全育成をすすめる会負担金　120 千円（前年度同額）
なかよしサミット　34 人参加（前年度　34 人参加）
イラスト付標語　272 点（前年度　277 点）
機関紙「ほのぼの」の発行、年２回（9 月・2 月）　（前年度年　２回）
「校外生活のきまり」年2回発行、小中高全児童生徒に配布（前年度　２回）
○交流派遣事業
・第６回青少年国内交流事業（三重県津市等）1/8～11

1,390 千円　26 人(小学生 24 人、ジュニアリーダー中高生２人)
〔参考〕H22 年度　第6回青少年国際交流事業兼姉妹都市提携２５周年事業
4,729 千円(カナダ国カムローズ市等訪問　中高生 11 人、引率４人】

青　年　教　育

地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。

○団体活動
- 青少年団体協議会　　31 人(前年度　25 人)
- 青少年団体協議会活動補助　　５０千円(前年度同額)
- 青少年 50 周年記念誌発行補助　４０千円【平成 24 年度事業】

○成人式　　1/13(日)　保健福祉総合センター
- 新成人該当者132人の内出席者97人　来賓34名、保護者80人
  (前年度　135人の内　出席者90人)
- 記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会と東中清流獅子舞保存会による演奏・演舞を実施。

家　庭　教　育

親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動支援を図った。

○学習機会と活動
- 家庭教育学級開設(高田幼稚園)　延べ 823 人(前年度　延べ　1,120 人)
  内訳：講演会２回　272 人・美術館見学 13 人・スポーツ交流会 38 人
  親子レクリェーション 500 人
- 家庭教育にかかる学習支援
  11/28 教育講演会「私たちのまなざしと子どものこころ」
  117 人(前年度　137 人)

○町民芸術劇場(幼児の部)
- 幼稚園・保育所等の園児、子育てサークル(幼児・親子)
  319 名参加(前年度　289 名)

○読書普及活動
- ブックスタート(7か月児健康相談時に実施)
  年間 12 回延べ 73 人(前年度　延べ 85 人)

Ｐ　Ｔ　Ａ　活　動

町内小中高等学校のＰＴＡ活動の支援を行ない、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。

○団体活動
上富良野町ＰＴＡ連合会　加盟６団体　会員 965 人(前年度　加盟６団体 966 人)
上富良野町ＰＴＡ連合会活動補助　８０千円(前年度同額)

成　人　教　育

(1)成人教育

自主学習グループの育成と、地域活動と学習機会の拡充を図った。

○学習機会と活動
- 公民館講座　４教室(前年度　４教室)
  英会話教室　３教室　96 人(前年度　３教室 78 人)
  天体観望会　４月～12 月　10 回 165 名※悪天候のため１回中止
  (前年度　5回61 人)

・マイプラン･マイスタデイ講座　３講座 57 名(3 講座 278 名)
絵本の読み聞かせ講座　6/13、20　2回　28 名
おはなしたんけん隊　6/3～1/27　7回　16 名
女性のパソコン教室　11/25、12/2　2回　13 名

⑵ 女性教育

女性の特性を生かし、自主学習グループの育成と、リーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。

○学習機会と活動
女性学級　年 11 回　学生 40 人(前年度　47 人)
○リーダーの養成
上川支庁管内女性大会(当麻町開催)　３人(前年度　３人)
○団体活動
女性連絡協議会(6 団体)　868 人(前年度　6 団体 868 人)
女性連絡協議会活動補助　50千円(前年度同額)

高齢者教育

高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。

○学習機会と活動
いしずえ大学　年 25 回　学生 132 人(前年度　学生 137 人)
中富良野町銀嶺大学との交流会(中富良野町開催)　10/25
99 人(前年度　上富良野町　203 人)
上川管内高齢者学びのつどいへの参加(東神楽町)　9/7
民舞クラブ 10 人(前年度　富良野市　合唱クラブ他 10 人)
○団体活動
いしずえ大学自治会　学生 132 人(前年度　学生 137 人)
いしずえ大学自治会補助　70 千円(前年度　70 千円)
いしずえ大学自治会補助(開校 40 周年事業)　300 千円【平成 24 年度事業】

文化振興

個性的で潤いのある生活を培う文化活動を目指し、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○芸術文化活動
総合文化祭　３日間　展示数　1,510 点　延べ　2,465 人
(前年度　７日間　展示数 1,176 点　延べ 4,378 人)
文化祭事業負担金　300 千円(前年度同額)
町民芸術劇場　２回　延べ　944 人(前年度 ２回　延べ 997 人)
町民芸術劇場負担金　500 千円(前年度　365 千円)
○自主企画芸術鑑賞事業　４回　延べ 1,602 人(前年度　４回　延べ　659 人)
・自主企画芸術鑑賞事業補助　200 千円(前年度同額)
○町民講座　11/28　教育講演会「私たちのまなざしと子どものこころ」117 人(前年度１回 137 人)※町 PTA 連合会と共催
○団体活動
文化連盟　39 団体　394 人(前年度　44 団体　451 人)
活動補助　１４０千円(前年度同額)

○各種表彰　　11/3　町表彰式
　文化賞　　１団体・１個人　(前年度　該当無)
　文化功労賞　　２個人(前年度２個人)
　文化奨励賞　　１個人(前年度　１団体・２個人)
○富良野広域事業
　北海道舞台塾ふらの事業
　　10/28 保健福祉総合センターかみん　172 名(前年度　202 人)
　上川管内道民芸術祭・富良野地区文化団体交流会
　　11/25　富良野市開催　52 名(前年度　中富良野町　43 人)
○小さな美術館
　社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示
　　4団体(展示作品→書道、絵画、木皮画)24日間　※自由鑑賞
　　(前年度1団体12日間)

公民館活動

各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行ない、地域活動への参加推進を図った。

○学習機会と活動
・公民館講座
　① 英会話教室　３教室　96 人(前年度　３教室　78 人)
　② 天体観望会　　４月～12 月　10 回　165 人
　　(5 月～12 月　５回　61 人　※　４回悪天候で中止)
・マイプラン･マイスタデイ講座　　２講座 (前年度　３講座)
　絵本の読み聞かせ講座　6/13、20　2回　28人
　おはなしたんけん隊　6/3～1/27　7回　16名
　女性のためのサンデーパソコン講座　11/25、12/2　　2回　13人
○団体活動
・公民館友の会 34 人(前年度 37 名)　※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈
○分館活動
・活動補助 11 分館(前年度 11 分館)　1,130 千円(前年度　1,159 千円)
　延べ 107 事業、延べ 2,561 人 (前年度　延べ 110 事業、延べ 2,684 人)

図書館運営

読書の推進を図るため、子どもの読書推進計画書(平成 24～25 年度)を策定し、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。

また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

○登録者数　4,910 人(前年度　4,701 人)
○利用者数　22,631 人(前年度　26,428 人)
○1 日平均閲覧者数　77.0 人(前年度　89.9 人)
○1 日平均貸出冊数　224.1 冊(前年度　240.0 冊)
○人口 1 人当り貸出冊数　5.7 冊(前年度　6.0 冊)
○図書館事業
・読み聞かせ会(小学校、保育園等)　131 回 6,117 人(前年度　159 回 6,312 人)
　ボランティア団体：ムーミンの会　会員 13 人、ものがたり文化の会　会員 10 人
・ブックスタート(7か月児相談時に実施)　年 12 回延べ 73 人(前年度　延べ 85 人)
・図書館映画会　6回　延べ 126 人(前年度　6回　延べ 122 人)
・読書コンクール　感想文１24 点(前年度　121 点)　感想画 248 点
　(前年度　238 点)

・図書館まつり　1日間 延べ340人（前年度　2日間　延べ604人）

○蔵書実績　貸出冊数　65,881冊（前年度　70,570冊）
蔵書数　43,230冊（前年度　43,284冊）
購入数　1,205冊（前年度　1,072冊）
寄贈数　607冊（前年度　340冊）
除籍数　1,866冊（前年度　570冊）

○視聴覚関係　上富良野ライブラリー貸出　1,908本（前年度　2,784本）
※富良野地区ライブラリー貸出　1,816本（前年度　2,018本）

○移動図書活動　上小、上西小、江幌小、東中小、東児童館、西児童館、ケアハウス、上小放課後メインルーム　年12回（前年度　年12回）

○図書館運営費　7,301千円（前年度　6,494千円）
うち図書購入費　1,801千円（前年度　1,178千円）

郷土館、開拓記念館事業

町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。

○郷土館事業
・かみふらの10大ニュース　投票数1,290票（前年度　1,300票）
・郷土館文化祭特別展　（かみふらの指定文化財、史跡・石碑展等　65点）
※総合文化祭開催（11/2～11/4）時に、社会教育総合センターで展示
来場者数　1,232人　（前年度　1,153名）

○団体活動
・郷土をさぐる会　会員47人賛助会員152人
（前年度　会員37人、賛助会員155人）
・郷土をさぐる誌発行補助　50千円（前年度同額）
・新聞記事切り抜きボランティア（よつばの会）　会員5人（前年度　5人）
上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成
活動日数29日　延べ105名　（前年度　活動日数27日　延べ93名）

○郷土館　（4月～10月開館）　152日　417人（前年度　151日416人）
○開拓記念館　（5月～10月開館）　88日　927人（前年度91日　499人）
※草分住民会に管理委託

生涯学習推進

生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでもが学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。

また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行なった。

○学習情報の提供
広報誌「かみふらの」への掲載、防災無線による「行政だより」の活用
ホームページ「生涯学習だより」による情報提供

○道民カレッジ連携講座の開設
道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。
いしずえ大学講座（年6回）を登録し公開。
北海道大学連携講座をインターネット回線により公開講座を1回開設
※町外からも受講　7回533名　（前年度　8回529名）

社会教育施設管理

○公民館管理　11,246千円（前年度　11,738千円）
○公民館分館管理　5,215千円　（前年度　5,734千円）
○コミュニティ広場管理　3,151千円（前年度　1,979千円）
※東中コミュニティ広場トイレ改修1,680千円【平成24年度事業】

○郷土館管理　621 千円(前年度　606 千円)
○開拓記念館管理　1,592 千円(前年度　772 千円)
※屋根塗装工事　819 千円【平成 24 年度事業】
○多世代交流センター管理　3,640 千円(前年度　3,273 千円)
※清富多世代交流センターグラウンド災害復旧工事　1,008 千円【平成 23 年度繰越事業】

保健体育費

スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○スポーツ推進委員活動　　各種スポーツの普及促進を行なった。
活動実績　　会議６回延べ 52 名　(前年度　７回延べ 63 名)
スポーツ行事５回(延べ 38 名)(前年度　５回延べ 35 名)
○各種表彰　11/3　表彰式
・スポーツ賞　　該当無 (前年度　1 個人)
・スポーツ奨励賞　15 個人、4 団体、1 組(前年度　9 個人、5 団体)
・スポーツ功労賞　2 個人(前年度　該当無)
○スポーツ教室等の開催
スポーツ教室開催補助　　115 千円(前年度　87 千円)
⑴主催事業
Ｂ＆G水泳技能認定会　5 回　200 人(前年度　5 回　162 人)
Ｂ＆Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」美幌町　不参加(前年度 東川町 11 人)
Ｂ＆Gスポーツ大会北海道大会「剣道の部」大空町　不参加(前年度 名寄市７人)
児童水泳記録会　14 人(前年度　14 人)
親子水泳教室　68 組延べ 136 人(前年度　62 組 124 人)
子ども水泳教室　7 回　延べ 72 人(前年度　7 回 80 人)
⑵後援事業
ゲートボール教室　　40 人(前年度　19 人)
インドアゴルフ教室　52 人(前年度　43 人)
テニス教室　　延べ 171 人(前年度　96 人)
少林寺教室　　10 人(前年度　20 人)
銃剣道講習会　　62 人(前年度　33 人)
パークゴルフ教室　20 人(新規)
フロアカーリング教室　82 人(新規)
北・北海道銃剣道大会　327 人(開催地巡回により、5 年毎に開催)
○スポーツ大会等の開催
町民ふれあいスポーツ大会負担金　400 千円(前年度同額)
⑴町民スポーツ大会
ｱｸｱｷｯｽﾞﾌｪｽ　　31 人(前年度　18 人)
世代間交流ゲートボール大会　8 チーム 43 人(前年度　10 チーム 51 人)
住民会対抗ソフトボール大会　11 住民会 13 チーム 182 人(前年度 10 住民会 13 チーム 182 人)
住民会対抗パークゴルフ大会　15 住民会 39 チーム 179 人(前年度　16 住民会 43 チーム 194 人)
住民会対抗ソフトミニバレー大会　17 住民会 44 チーム 237 人(前年度　19 住民会 47 チーム 247 人)

住民会対抗フロアカーリング大会　17住民会36チーム164人(前年度　15住民会34チーム154人)
町民歩こう会　41人(前年度　30人)
町民玉入れ大会　17チーム120人(前年度　19チーム153人)
雪合戦大会　16チーム　135人(前年度　19チーム155人)
町民かんじきツアー　5人(前年度　悪天候のため中止)
長なわとび大会　参加申し込み1チームのため中止(前年度　7チーム61人)

⑵共催後援事業

スポーツフェスタ　※上富良野町　フロアカーリング　42人(前年度　43人)
参加種目　パークゴルフ・フットサル・ラフティング・ミニバレーボール
参加者延べ50人(前年度　8人)

○さわやかラジオ体操(支援事業)　4/25～10/31　190日間　3会場で開催
社会教育総合センター前　延べ　6,734人
泉栄防災センター前　延べ　3,685人
住吉会館前　延べ　3,011人
合計13,430人(前年度　11,849人)

社会教育職員養成研修

社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。

○B&Gアクア・インストラクター養成　実績無(前年度　沖縄県　1名受講)

指導者養成･派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。

○指導者養成事業

⑴主催事業

雪合戦3級審判講習会　8人(前年度　開催無)　※隔年ごとに開催

⑵派遣事業

上川管内スポーツ推進委員研修会(占冠村)　2人(前年度　1人)
上川管内スポーツ推進委員女性委員会研修会(旭川市)　1人(前年度　1人)
北海道スポーツ推進委員研修会　(稚内市)　1人(前年度　1人)
スポーツ大会選手(青少年)派遣　4団体、個人42人(前年度　3団体、個人19人)

団体育成

各スポーツ団体の自主的活動を促進すると共に、スポーツ少年団の活性化と育成会組織の充実を図った。

○体育協会　19団体　1,730人(前年度　19団体1,750人)
体育協会活動補助　620千円(前年度同額)
○スポーツ少年団　12団体 266人　(前年度　11団体　341人)
スポーツ少年団活動補助　1,100千円(前年度同額)
○女性スポーツ協議会　5団体 55人(前年度　5団体　55人)
女性スポーツ協議会活動補助　30千円(前年度同額)
○総合型地域スポーツクラブ　22人　(前年度22人)

学校開放事業

生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(6校)の継続を図った。

○学校体育館開放事業　99千円(前年度　108千円)

社会体育施設管理

○武道館管理　149千円　(前年度　150千円)
○島津球場管理　311千円　(前年度　323千円)

○社会教育総合センター管理　　28,913 千円　(前年度　27,373 千円)
※社会教育総合センター旗掲揚台補修　461 千円、トレーニング機器修理
　307 千円、アリーナライン引き 751 千円
○B＆G 海洋センター管理　　8,161 千円　(前年度　9,141 千円)
○運動公園管理　　3,124 千円　(前年度　14,134 千円)
○スキーリフト管理　　3,189 千円　(前年度　4,097 千円)
○パークゴルフ場指定管理　　4,000 千円　(前年度　4,196 千円)

学習情報の提供

　学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。

○学習情報の提供

- 事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)

社会教育・体育施設利用実績

○公民館		25,290 人	(前年度　26,851 人)
○公民館分館		9,578 人	(前年度　11,809 人)
○清富多世代交流センター		3,856 人	(前年度　2,395 人)
○東中多世代交流センター		2,835 人	(前年度　1,993 人)
○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)		6,284 人	(前年度　6,029 人)
○社会教育総合センター――		75,837 人	(前年度　69,874 人)
内訳　アリーナ 59,682 人、コミセン 15,247 人裏・横広場　908 人			
○武道館		14,074 人	(前年度　12,838 人)
○富原運動公園		1,894 人	(前年度　627 人)
○富原野球場		2,324 人	(前年度　1,832 人)
○富原テニスコート		3,254 人	(前年度　2,786 人)
○島津球場		1,644 人	(前年度　1,603 人)
○B＆G海洋センター		13,180 人	(前年度　11,628 人)
○学校体育館開放	上小	1,879 人	(前年度　2,786 人)
	上西小	25 人	(前年度　120 人)
	東中小	152 人	(前年度　182 人)
	江幌小	282 人	(前年度　208 人)
	上中	1,144 人	(前年度　1,603 人)
	東中中	639 人	(前年度　518 人)
	学校開放計	4,121 人	(前年度　5,417 人)
○日の出スキー場(リフト利用者)		85,980 人	(前年度　93,831 人)
○パークゴルフ場		26,304人	(前年度　27,625人)

災害復旧費

災害復旧費

災害復旧事業

○被災した公共土木施設等の復旧(過年度単独災害復旧)及び被災箇所の観測・解析を行った。

29,825 千円

排水路　３ヶ所

普通河川　２ヶ所

町道　９ヶ所

地滑観測業務　１ヶ所

○被災した公共土木施設の復旧(公共災害復旧)【平成 23 年度繰越事業】

35,662 千円

普通河川　３ヶ所

町道　１ヶ所

○被災した公共土木施設等の復旧

161,121 千円

(内訳)

7/5	大雨	27,864 千円
7/31～8/1	集中豪雨	70,713 千円
9/3～4	大雨	13,474 千円
9/9～11	大雨	49,070 千円

・排水路　52 ヶ所

・普通河川　38 ヶ所

・町道　233 ヶ所

・公園等　２ヶ所

○被災した社会教育施設の復旧(過年度単独災害復旧)

清富多世代交流センター　1,008 千円

○被災した農林業施設等の復旧

1,211 千円

7/31～8/1 集中豪雨

農道復旧等整備

補助額　1,211 千円

事業内容　農道復旧・砂利等敷設　13 件

国民健康保険特別会計事業報告書

１　総　括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

急速に高齢化が進み、高齢者医療費を始めとする医療費が年々増大する中、平成 20 年４月から後期高齢者医療制度が施行され、75 歳以上のお年寄り全てが加入する保険制度が始まっています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政的基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更には近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、政府においては、国民健康保険の都道府県単位による広域化等の議論が行われるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、当国民健康保険事業は、平成 22 年度には財政調整基金が底を尽く状況に至り、少子高齢化・高度医療の進展等による医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護給付費納付金等の増加により財政収支が悪化したため、平成 23 年度には国保税率の改正を行ってきました。

平成 24 年度の事業状況は、年度平均で 1,734 世帯、3,201 人（前年度対比 19 世帯減、49 人減）と町民の約３割の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1 年間に 100 人当たり受診する回数）　一般分 940.97（同 17.16 減）、退職分 963.58（同 28.84 減）、1 人当たり費用額　一般分 25 万 5,853 円（同 1 万 3,217 円増）、退職分 29 万 8,730 円（同 4 万 7,141 円減）、療養給付における保険者負担分においては、一般分 7 億 3,046 万 4 千円（同 1,652 万 2 千円増）、退職分 4,332 万 1 千円（同 1,643 万円減）となり、一般、退職合わせて９万２千円増加しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費　一般分 9,273 万 7 千円（同 1,488 万 5 千円増）、退職分 671 万 8 千円（同 421 万 4 千円減）となり、一般、退職合わせて 1,067 万 1 千円増加しています。

受診率は若干減少していますが、医療給付費・高額療養費が増加している状況にあり、今後、前期高齢者の増加に伴う医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護納付金の変動などにより、引き続き厳しい事業運営が予想されます。

今後の医療費増加を抑制するため、メタボリック症候群に着目した特定健診・特定保健指導の仕組みが制度化され、すべての医療保険者に義務づけされています。保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症、重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

２　収支の状況

歳入総額は、14 億 2,012 万 1 千円（前年度対比 2,761 万 5 千円増）、歳出総額は、13 億 7,064 万 4 千円（同 6,008 万 6 千円増）で、歳入歳出差引額 4,947 万 7 千円（同 3,247 万 1 千円減）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、2,665 万円（同 475 万 1 千円減）で、収納率は 91.3%（現年度分 97.3%、滞納分 31.3%）で、前年度より 0.5 ポイント上昇しました。また、不納欠損処分は、296 万 2 千円（同 158 万 2 千円増）となっています。

３　決算の特徴

【歳　入】

前年度より 2,761 万 5 千円の増加、対前年比 102%となっています。

主な増減の内容としては、国保税収納額の減少（前年度対比 1,182 万 1 千円減）、前期高齢者交付金の増加（同 1 億 374 万 4 千円増）、療養給付費負担金等の国庫支出金の減少（同 7,444 万 3 千円減）、退職者医療制度の療養給付費交付金の減少（同 1,548 万 2 千円減）、低所得者の国保税の国保基盤繰入金、財政安定化支援事業等の一般会計繰入金の増加（同 309 万 4 千円増）、繰越金の増加（同 1,972 万 6 千円増）などがあげられます。

【歳　出】

前年度より 6,008 万 6 千円の増加、対前年比 104.6%となっています。

主な増減の内容として、保険給付費については、一般被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の増加（前年度対比 3,196 万 1 千円増）、退職被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減少（前年度対比 2,064 万 3 千円減）、後期高齢者支援金の増加（同 1,206 万 3 千円増）、介護納付金の増加（同 408 万 6 千円増）、前年度分に係る返還金等の支出金の増加（同 3,453 万円増）などがあげられます。

また、今後の医療費の抑制を図るよう、特定健診・特定保健指導等の保健事業（事業費 1,569 万円）を実施しました。

後期高齢者医療特別会計事業報告書

１　総　括

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に代わって創設された新しい医療制度で、平成20年４月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営され、広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約１割を保険料、約４割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの５割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者一人ひとりからの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道広域連合に負担をしています。

当町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成 25 年３月末現在で 1,704 人（制度開始時の平成 20 年４月 1,417 人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

２　収支の状況

歳入総額は、１億1,983万１千円（前年度対比1,536万7千円増）、歳出総額は、１億1,933万9千円（同1,549万6千円増）で、歳入歳出差引額　49万2千円（同12万9千円減）となっています。

歳入についての保険料の収納額は、8,128万円（同1,082万7千円増）で、その内年金からの特別徴収額は、4,613万8千円（同420万9千円増）となっています。納付方法については、特別徴収から普通徴収に口座振替の選択制導入により変更が可能になっています。また、保険料の収納状況については、収入未済額は、16万８千円（同70万６千円減）、収納率は99.8%（同1.0%増）となっています。

一般会計繰入金は、3,789万8千円（同433万2千円増）となっており、その内訳は、保険料の軽減分3,270万4千円（同364万7千円増）、広域連合の事務費負担金464万8千円（同120万2千円増）、町事務費54万6千円（同　51万7千円減）となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金１億 1,865 万７千円（同 1,590 万４千円増）となっており、その内訳は、保険料負担金 8,130 万４千円（同 1,105 万５千円増）、保険基盤安定負担分 3,270 万４千円（同 364 万７千円増）、広域連合の事務費負担金 464 万８千円（同 120 万２千円増）が主なものです。

介護保険事業特別会計事業報告書

1　総　括

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し 13 年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため３年ごとに介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画を見直しています。

第５期介護保険事業計画においては、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるため各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える２０２５年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や町民の皆様、関係する事業所とがそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の構築を目指しているところです。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳ある暮らしを続けていくことができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供されるよう地域包括支援センターが総合相談支援窓口として高齢者の生活を支える役割を担っています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成 24 年度末の被保険者数は 3,153 人(前年度対比 59 人増)、うち 65 歳～74 歳までの前期高齢者数は 1,４７２人、75 歳以上の後期高齢者数は 1,681 人で、高齢化率 27.2%(同 0.8%増)となっています。

区　　分	平成 24 年度末	平成 23 年度末	増　　減
総　人　口	11,586 人	11,728 人	△142 人
前期高齢者(65～74 歳)	1,472 人	1,472 人	0 人
後期高齢者（75 歳以上）	1,681 人	1,622 人	59 人
合　　計	3,153 人	3,094 人	59 人
高 齢 化 率	27.2%	26.4%	0.8%

第１号要介護認定者数は平成 24 年度末現在、397 人(前年度対比 15 人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援１～要介護２（軽症者）は 215 人で(同 20 人増)、要介護 3～要介護５（重症者）は 182 人(同５人減)です。

区　　分	平成 24 年度末		平成 23 年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援１～要介護２	215 人	54.2%	195 人	51.0%	20 人	10.3%
要介護 3～要介護５	182 人	45.8%	187 人	49.0%	△5 人	△2.7%
合　　計	397 人		382 人		15 人	3.9%

保険給付費は、7 億 1,838 万２千円(同 1,602 万８千円増)となっています。内訳としては、在宅サービス費が３億 2,734 万９千円(同 2,541 万６千円増)で、主に訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護などが伸びましたが、一方で、特定施設入居者生活介護などが減少しました。

地域密着型サービス費は 7,126 万 1 千円(同 116 万円減)で認知症対応型共同生活介護、小

規模多機能居宅介護が減っています。

施設サービス費は３億 1,977 万２千円(同 822 万８千円減)で、主に介護老人福祉施設、介護療養型医療施設が減少となっています。

区　　分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額
在宅サービス費	３億 2,734 万９千円	３億　193 万３千円	2,541 万６千円
地域密着型サービス費	7,126 万１千円	7,242 万１千円	△116 万円
施設サービス費	３億 1,977 万２千円	３億 2,800 万０千円	△822 万８千円
合　　計	７億 1,838 万２千円	７億 235 万４千円	1,602 万８千円

生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して実施した、地域支援事業による介護予防サービス費は 633 万２千円（同 192 万９千円増）になりました。

２　収支の状況

歳入総額と歳出総額と歳入歳出差引額は下表のとおりで、実質収支額では 887 万 4 千円(同 1,456 万８千円減)になりました。

予算額に対する収入割合は 99.2%、調定額に対しては 99.8%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第 200 条第１項の規定(徴収権の時効消滅２年間)により 17 万９千円を不納欠損処分し、174 万２千円(現年度 57 万２千円、過年度 117 万円)となっています。

なお、保険料収納率は 98.6%(現年度分 99.6%、過年度分 29.6%)で、前年度より 0.2%の増となっています。

区　　分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
歳入総額	８億 1,240 万６千円	８億 335 万９千円	904 万７千円	1.1%
歳出総額	８億 353 万２千円	７億 7,991 万７千円	2,361 万５千円	3.0%
差　　引	887 万４千円	2,344 万２千円	△1,456 万８千円	△62.1%

３　決算の特徴

【歳入】

前年度より 904 万７千円、対前年比 1.1%増加しています。

増加要因は、介護保険料（前年度対比 1,127 万３千円増)、介護給付費の伸び及び財政安定化基金支出金の交付による国・道負担金等（同 1,618 万７千円増)、減少要因としては、人件費の減に伴う一般会計繰入金（同 527 万１千円減)、介護保険事業基金繰入金（同 1,057 万２千円減）によるものです。

【歳出】

前年度より 2,361 万５千円、対前年比 3.0%増加しています。

増加要因は、在宅サービスの伸びによる保険給付費の増（同 1,599 万７千円増)、生きがいデイサービス拡充による地域支援事業費の増(同 338 万２千円増)、基金積立金の増(同 1,723 万１千円増）などが増加しています。

減少要因としては、人件費の減及び過年度国、道負担金償還金の減によるものです。

４　事業の成果等

○包括的支援事業　14,297 千円(前年度　12,910 千円)

高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護、医療、健康、福祉など様々な面から支援を実施しました。

・総合相談実人数　　118 人 延べ 1,143 人(前年度 134 人 延べ 853 人)
・権利擁護相談件数　　虐待　５件（前年度１件）　成年後見　２件（前年度３件）
・地域ケア会議の開催　　月１回
・徘徊高齢者等捜索ネットワーク会議の開催　　２回
・高齢者実態調査の実施　　調査高齢者　3,090 人

○介護予防事業

要介護状態の予防と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症や独居高齢者の実態等を踏まえ、各事業を実施しました。

・お元気かい（介護予防教室）　460 千円(前年度　526 千円)　55 回　延 460 人(前年度 41 回　394 人)

H24 よりかみん、泉栄防災センターの２か所で実施

・生きがいデイサービス　　5,708 千円(前年度 3,768 千円)　延1,427 人(前年度　延 942 人)

H24 よりラベンダーハイツ、デイかみんの２か所で実施

・男の料理教室　　６回　64 人(前年度６回　59 人)
・介護予防学習会(老人クラブ等)　　６回　162 人(前年度５回　260 人)

○任意事業

・生活管理指導短期宿泊事業　　66 千円　４回　17 日間

ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

１　総　括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、また、在宅福祉施設として利用者ニーズに沿ったサービスを提供するとともに、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活が送られるよう施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、利用者の安全で快適な生活を確保するため、西棟のトイレ、洗面所の改修を行いました。開設以来２９年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。

本年度収支については、特別養護老人ホーム収入は昨年度を若干下回り、入所者の長期入院等による稼働率の低下が続いております。ショートステイ収入も昨年度より減少となりましたが、特養利用者の入院空き床を利用し緊急の要請に応えることができました。デイサービスは利用者数や１人当たりの利用回数増などによりサービス収入は年々増加し、加えて提供時間の延長を実施したことも増収要因となっております。全体的には、介護職員処遇改善加算の算定や経常経費削減等の努力により、収支につきましては、黒字で決算することができました。

しかし、黒字決算となったものの、施設老朽化による緊急修繕及び施設機器等の更新を含む不測の事態への対応や入所者の重度化で入院等による更なる収入の落ち込みを考慮し、対策を図る必要があります。また、良質のサービスを維持するためには、看護職員・介護職員の確保を最優先に、職場環境や処遇改善を図っていかなくてはなりません。今後、繰越額の減少、施設整備基金への積み立てが困難な状況も見込まれることから、次年度以降も継続して経常経費の削減等更なる経営努力をしてまいります。

２　収支の状況

歳入総額は、２億９,５３８万円(前年対比　5,１１０万円減)、歳出総額は、２億７,８２９万円(前年対比 5,０８０万円減)で、歳入歳出差引額　1,709 万円(前年対比　３０万円減)となり、実質収支額では、前年度より 1.7%減少しています。

予算に対する収入割合は、９８.５%、調定額に対しては 100.0%となっています。

３　決算の特徴

【歳　入】

前年度より5,110 万円、前年対比85.3%と減少しています。

増加した主なものは、前年度繰越金 247 万円、デイサービス収入 401 万円。一方、減少したものは、スプリンクラー新設に伴う起債と道補助金を合わせた 4,550 万円、ショートステイ収入 212 万円などがあげられます。

【歳　出】

前年度より 5,080 万円、前年対比８４.６%と減少しました。

一般管理費の需用費が経費削減による修繕費の減により 129 万円の減少、施設整備費が 5,338 万円減となったことなどが、主な要因であります。

簡易水道事業特別会計事業報告書

１　総　括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入6,０８１万４千円、歳出5,９４２万４千円で繰越金 139 万円となりました。

２　使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 346 戸(前年度比 1 戸増)、有収水量 89,387 ㎥(同 48 ㎥減)であり、使用水量はわずかに減少しています。

(単位：戸　㎥)

区　　分	２２年度		２３年度		２４年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	198	48,830	200	49,442	199	49,102
西部地区	104	31,180	102	29,460	104	29,884
江花地区	41	11,088	43	10,533	43	10,401
計	343	91,098	345	89,435	346	89,387

３　収支の状況

歳入総額は 6,０８１万４千円（前年度比７５０万４千円減)、歳出総額は5,９４２万４千円(同８５５万８千円減)で、歳入歳出差引額１３９万円（同１０５万４千円増)となりました。

予算額に対する収入割合は、１００.６６%、調定額に対しては９９.８１%となっています。

収入未済額は、水道使用料の未納１１万７千円です。

４　決算の特徴

【歳　入】

前年度より７５０万４千円、前年度比 10.９８%減少しています。

減少した主な要因としては、一般会計繰入金の減(前年度比７３４万２千円減)です。

水道使用料は、使用水量は、微減しましたが、前年の滞納繰越分の納入により、８万４千円の増となっています。

また、水道管移設工事報償金として雑入１６万円の増、前年度繰越金については、４１万６千円の減となっています。

【歳　出】

前年度より８５５万８千円、前年度比 12.５９%減少しています。

減少した主な要因としては、建設改良工事の減による工事請負費(前年度比７０４万８千円減)、検満量水器備品購入費(同４３万３千円減)及び起債償還利子(同６７万１千円減)があげられます。

一方、増加したものは、起債償還元金（同９３万円増）です。

公共下水道事業特別会計事業報告書

１　総　括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成３年７月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成２４年度末での整備率（対全体計画）は 83.0%、普及率は 78.1%であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターの維持管理については、平成 14 年から維持管理業務の包括的外部委託を行い経費縮減に成果をあげているところですが、供用以来休み無く稼動していることから機械設備に経年劣化による修繕が目立ち始めている中、包括委託の検証や複数年委託の検討をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量１㎥あたりの使用料収入 156.9 円に対し、有収水量１㎥あたりの汚水処理費は 294.3 円（前年対比 12.0%増）で、汚水処理費回収率は 53.3%（前年対比△6.5 ポイント）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難でありますが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率(H24 年度末現在 88.8%)の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

２　収支の状況

歳入総額は、4 億 5,086 万９千円(前年度対比 1,546 万５千円増)、歳出総額は　4 億 4,921 万３千円(同 1,632 万３千円増)で、実質収支額では 165 万６千円(同 85 万８千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は 100.2%、調定額に対しては 101.2%となっています。

収入未済額は 531 万７千円(同 3,615 万３千円減、うち繰越明許費分は 3,600 万円)です。内訳は、受益者分担金・受益者負担金 20 万９千円、下水道使用料 510 万８千円となっています。

収納率は、受益者分担金 0%、受益者負担金 99.3%(現年度分 100%、滞納繰越分 97.2%)、下水道使用料 96.1%(現年度分 98.5%、滞納繰越分 34.9%)で、前年度との比較では下水道使用料は同ポイントとなっています。

不納欠損処分は、下水道使用料 20 万７千円(前年度対比９万９千円増)となっています。

３　決算の特徴

【歳　入】

前年度より 1,546 万５千円、対前年比 3.6%増加となっています。

増加した主な要因としては、根幹的施設建設工事委託事業に伴う国庫補助金の増（前年度対比 850 万円増)、下水道使用料の増（同 116 万８千円増)、一般会計繰入金の増（同 2,253 万４千円増）です。一方、減少した主なものは、町債の減（同 1,750 万円減）があげられます。

【歳　出】

前年度より 1,632 万３千円、対前年比 3.8%増加となっています。

増加した主な要因は、根幹的施設建設工事委託業務の増（前年度対比 1,460 万円増）、公設桝新設工事（同 257 万円増）、施設管理等に伴う委託料（同 76 万 1 千円増）、一方減少となった主なものは、消費税（同 170 万円減）があげられます。

公債費については、元利合わせて２億 3,935 万円と微増（同 39 万円増）となり、平成28年度の２億 6,205 万円をピークに増加していく傾向にあります。